

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第66期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	昭和炭酸株式会社
【英訳名】	SHOWA TANSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 豊春
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号ニチレイ水道橋ビル
【電話番号】	東京03(3237)2360(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ長 渡会 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号ニチレイ水道橋ビル
【電話番号】	東京03(3237)2360(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理グループ長 渡会 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	25,674,728	25,737,169	25,112,715	24,625,177	26,493,012
経常利益(千円)	1,011,905	974,147	917,710	797,730	727,288
当期純利益(千円)	533,361	549,036	521,967	432,069	321,758
純資産額(千円)	11,753,984	11,879,866	12,641,548	12,533,771	12,050,182
総資産額(千円)	21,140,979	21,250,352	21,967,640	22,603,496	19,789,910
1株当たり純資産額(円)	482.78	488.68	520.42	517.19	496.12
1株当たり当期純利益金額(円)	20.46	21.48	20.50	17.83	13.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	55.9	57.5	55.5	60.7
自己資本利益率(%)	4.8	4.6	4.3	3.4	2.6
株価収益率(倍)	16.9	17.9	23.8	23.7	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,177,557	1,270,398	785,136	1,351,069	1,108,012
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	637,930	532,497	703,197	889,451	1,110,640
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	537,151	257,880	297,744	346,585	1,013,629
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,767,251	3,247,271	3,049,875	3,148,891	2,121,125
従業員数(人)	317	308	300	301	303

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	18,669,812	18,331,602	17,753,773	17,692,570	18,318,527
経常利益(千円)	929,139	812,460	812,016	649,860	554,402
当期純利益(千円)	503,640	577,417	485,161	377,293	292,624
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	2,079,288 (24,298,647)	2,079,288 (24,298,647)	2,079,288 (24,298,647)	2,079,288 (24,298,647)	2,079,288 (24,298,647)
純資産額(千円)	11,151,463	11,319,325	12,054,369	11,890,571	11,366,565
総資産額(千円)	18,339,893	18,425,044	19,246,238	20,016,219	17,288,051
1株当たり純資産額(円)	458.60	465.92	496.39	490.65	469.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.89	23.01	19.17	15.57	12.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.8	61.4	62.6	59.4	65.7
自己資本利益率(%)	4.8	5.1	4.2	3.2	2.6
株価収益率(倍)	17.3	16.7	25.5	27.1	23.6
配当性向(%)	48.2	42.0	52.2	64.2	82.8
従業員数(人)	233	234	228	230	223

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和19年3月	帝国水産統制株式会社（株式会社ニチレイの前身）と昭和電工株式会社の折半出資により昭和炭酸株式会社設立
昭和31年4月	川崎工場完成（昭和電工株式会社とコンビナート方式による）
昭和37年2月	昭和ドライアイス販売株式会社（現昭炭商事株式会社…連結子会社）を設立
3月	低温貯槽とタンクローリーの開発により日本最初の液化炭酸ガス大量貯蔵輸送方式を実施
4月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年1月	山陽飲料株式会社に資本参加（現コカ・コーラウエストジャパン株式会社）
昭和44年6月	四日市工場完成（大協石油株式会社（現コスモ石油株式会社）とコンビナート方式による）
昭和53年4月	九州石油株式会社大分製油所・炭酸ガス工場完成（当社全量引取販売）
昭和54年10月	近畿液炭株式会社へ資本参加
昭和55年4月	近畿液炭株式会社大阪ガス泉北工場内に液化炭酸ガス工場完成
昭和57年4月	サッポロビール株式会社仙台工場・炭酸ガス工場完成
6月	日本鉱業株式会社（現株式会社ジャパンエナジー）水島製油所・炭酸ガス工場完成（当社全量引取販売）
昭和58年3月	北関東昭炭株式会社設立（現関連会社）
昭和61年7月	川崎工場の高圧受給設備（3HP）増強工事完成
平成4年7月	川崎工場の高圧受給設備（4HP）増強工事完成
平成7年12月	東京カーボニックス株式会社設立（現関連会社）
平成8年7月	技術開発センター及び川崎工場のドライアイス自動倉庫完成 東京カーボニックス株式会社川崎工場完成
平成9年6月	川崎工場のNo.1,2号圧縮液化製造設備完成
平成12年10月	株式会社川口商會を吸収合併
平成13年7月	川崎工場の省エネルギー設備（コージェネレーション設備）完成
平成15年1月	SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.設立（現連結子会社）
平成16年4月	大阪炭酸株式会社設立（現関連会社）
平成19年6月	南京昭凌精密機械有限公司設立（現持分法適用関連会社） 川崎工場の液化炭酸ガス製造設備（K6プラント）増強工事完成

（注）昭和電工株式会社は、平成20年6月25日付で、当社の「その他の関係会社」から「親会社」に変更となりました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社7社及びその他の関係会社2社で構成され、液化炭酸ガス、ドライアイスその他の製造販売を主な内容としております。

当グループの事業に係る当社、子会社、関連会社およびその他の関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### 炭酸ガス事業

液化炭酸ガス...当社が製造販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社が当社より仕入れて販売しております。

関連会社 近畿液炭株式会社、大阪炭酸株式会社においても製造販売しており、一部は、当社で仕入れて販売しております。

関連会社 北関東昭炭株式会社、昭協タンサン株式会社においては、当社の液化炭酸ガスの容器充填を行っております。

その他の関係会社 昭和電工株式会社は、当社に原料ガス等の供給を行い、当社より製品を購入し、販売しております。

ドライアイス...当社が製造し、子会社 昭炭商事株式会社が販売しております。

関連会社 東京カーボニックス株式会社においても販売しております。

関連会社 大阪炭酸株式会社においても製造販売しており、一部は、当社で仕入れて販売しております。

#### 一般ガス事業

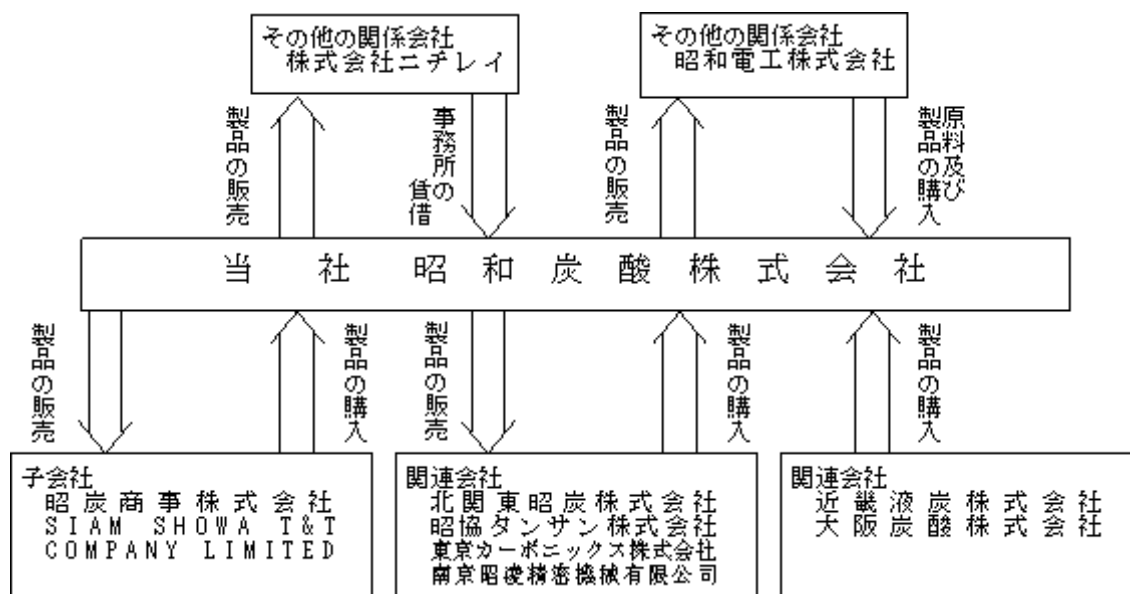
冷媒ガス・窒素等.....当社が仕入販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社、SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.が当社より仕入れて販売しております。

#### ガス関連機器およびその他事業

関連機器・化成品等...当社が仕入販売するほか、子会社 昭炭商事株式会社、SIAM SHOWA T&T CO.,LTD. 関連会社 南京昭凌精密機械有限公司も仕入販売を行っております。

その他の関係会社 株式会社ニチレイは、当社に本社事務所を賃貸している他、当社の製品を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 昭炭商事株式会社
- SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.

関連会社（持分法適用）

- 南京昭凌精密機械有限公司

関連会社（持分法非適用）

- 近畿液炭株式会社
- 北関東昭炭株式会社
- 東京カーボニックス株式会社
- 大阪炭酸株式会社
- 昭協タンサン株式会社
- 有限会社前田商事

（注）昭和電工株式会社は、平成20年6月25日付で、当社の「その他の関係会社」から「親会社」に変更となりました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社及び持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権に対する当社の所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引等
(連結子会社) 昭炭商事株式会社 (注)1,2	東京都千代田区	80,000千円	炭酸ガス事業 一般ガス事業 ガス関連機器および その他事業	100	兼任 3 転籍 3	ドライアイス等の 販売
SIAM SHOWA T&T CO., LTD.	タイ バンコク	18,000千THB	炭酸ガス事業 一般ガス事業 ガス関連機器および その他事業	85	-	ガス関連機器等の 販売
(持分法適用関連会社) 南京昭凌精密機械有限公司	中国 南京市	4,614千元	ガス関連機器および その他事業	50	-	ガス関連機器等の 販売

(注) 1. 特定子会社に該当していません。

2. 昭炭商事株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1)売上高	11,075,484千円
	(2)経常利益	149,063千円
	(3)当期純利益	18,598千円
	(4)純資産額	699,828千円
	(5)総資産額	3,192,548千円

##### (2) その他の関係会社

その他の関係会社(昭和電工株式会社および株式会社ニチレイ)の状況につきましては、「5 経理の状況 1. 連結財務諸表等の注記事項(関連当事者との取引)」に記載してあります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
炭酸ガス事業	164
一般ガス事業	28
ガス関連機器およびその他事業	75
全社(共通)	36
合計	303

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託・再雇用を含んでおります。)であり、非常勤嘱託・臨時社員・派遣社員は含みません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
223	41.4	17.1	6,587

- (注) 1. 従業員数は就業人員(嘱託・再雇用を含んでおります。)であり、非常勤嘱託・臨時社員・派遣社員は含みません。
2. 平均年間給与は時間外手当及び賞与が含まれております。

### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社(昭炭商事株式会社)の労働組合はそれぞれ一体とした単一組合で結成され、上部団体には加盟せず、組合員については、平成20年3月31日現在で当社132名、子会社(昭炭商事株式会社)55名であり、労使関係については、特記する事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初において設備投資や輸出の増加に支えられ企業収益が好調に推移したものの、第2四半期より顕在化したアメリカにおけるサブプライムローン問題に端を発した金融不安による円高・ドル安や株安に加え、原油価格の高騰などの影響による原材料の値上がり等急激な経済環境の変化により景気の先行きについて不透明感が増してまいりました。

当社グループの主要事業であります炭酸ガス事業におきましては、川崎工場の設備をリニューアルし、受託生産を開始したことにより出荷量が増加し、一般ガス事業においては代替冷媒を始めとして全体で売上を伸ばすことができました。

ガス関連機器およびその他事業では、機器類および化成品がわずかな減収となりましたが、全体の売上は若干の増加となりました。

海外では、タイ・中国での事業が着実に進展した結果、今年度よりグループ業績に寄与しております。

グループとしての営業の成果となります当連結会計年度の売上高は26,493百万円（前期比1,867百万円、7.6%の増収）、営業利益は631百万円（前期比39百万円、5.9%の減益）、経常利益は727百万円（前期比70百万円、8.8%の減益）、当期純利益は321百万円（前期比110百万円、25.5%の減益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [炭酸ガス事業]

液化炭酸ガスは、飲料用では飲料メーカーによる自主回収システムの利用効率の改善に伴い販売量の減少が続いており、また食品冷却向けでは需要先が使用方法を変更したこと、ならびに他の冷却材の導入に伴い使用量の減少が続いております。高純度炭酸ガスは、数量は増加したものの輸送形態を合理化することにより販売単価が低下し、売上金額は減少しました。ボンベによる販売は外食産業向けが伸長いたしました。液化炭酸ガス全体としては、受託生産の開始による効果もあり、数量・金額ともに増加いたしました。

ドライアイスは、販売価格の競争激化により価格の低下傾向が見られましたが、食品冷却用および低温物流の伸長により数量・金額ともに増加いたしました。

混合ガスは、食品用は売上が伸長しましたが、滅菌用は減少いたしました。

この結果、炭酸ガス事業の売上高は13,655百万円（前期比4.1%の増収）、営業利益は404百万円（前期比16.0%の減益）となりました。

#### [一般ガス事業]

窒素は、食品冷却用は増収となりましたが、バリ取り用および工業用は減収となりました。

冷媒ガスは、補充用冷媒が減少し、前年より販売を開始した代替発泡剤も減少となりました。自然冷媒（ナレフ fi）は、数量は増加しましたが金額では微減となりました。なお、SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.を当連結会計年度より連結子会社としたことに伴い代替冷媒の売上が追加されたこと等により、大幅な増収となりました。

その他のガスでは、火力発電所向け脱硝用アンモニアをはじめ、アルゴン・ヘリウム等も好調に推移し、大幅な増収となりました。

この結果、一般ガス事業の売上高は6,295百万円（前期比24.4%の増収）、営業利益は111百万円（前期比18.1%の増益）となりました。

#### [ガス関連機器およびその他事業]

機器類は、コールドジェットの販売および発泡設備、中和装置、工事関係の受注により売上を伸ばしましたが、食品飲料向け機器類の販売が伸び悩みました。

その他事業は、冷凍食品用のトレイやアセロラ関係の資材等の化成品が減少しましたが、高压容器等は増収となりました。

この結果、ガス関連機器およびその他事業の売上高は6,541百万円（前期比1.6%の増収）、営業利益は115百万円（前期比21.4%の増益）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末より1,027百万円減少し、2,121百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,108百万円（前年同期比243百万円収入減）となりました。税金等調整前当期純利益を674百万円、減価償却費を1,033百万円、有形固定資産除売却損を168百万円計上するとともに売上債権の減少による520百万円の増加がありました。一方、仕入債務の減少により1,101百万円の減少と投資有価証券売却損益が284百万円あったこと等により、前年同期を下回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は1,110百万円(前連結会計年度は889百万円)となりました。投資有価証券の売却による収入が434百万円、また定期預金の払い戻しによる収入が40百万円ありましたが、設備投資の支払額1,506百万円(前連結会計年度は826百万円)および出資金の支払額37百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1,013百万円(前連結会計年度346百万円)となりました。これは主に借入金返済額768百万円(前連結会計年度100百万円)および配当金の支払額242百万円(前連結会計年度242百万円)です。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	8,677,085	6.6
一般ガス事業	90,000	36.3
ガス関連機器およびその他事業	20,548	5.9
合計	8,787,634	5.8

(注) 上記金額は生産数量に平均販売単価を乗じたものであり、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	3,499,092	7.3
一般ガス事業	5,513,564	27.4
ガス関連機器およびその他事業	5,896,408	2.1
合計	14,909,066	11.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

見込み生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年比(%)
炭酸ガス事業	13,655,672	4.1
一般ガス事業	6,295,984	24.4
ガス関連機器およびその他事業	6,541,354	1.6
合計	26,493,012	7.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績はその割合が総販売実績の100分の10未満であるため、省略しております。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、原油価格や国際商品市況の上昇による景気後退と物価上昇が同時進行していくことが予想され、景気の先行きについては予断を許さない状況が続くと思われます。

産業ガス業界では、企業の統合・再編が推進されるとともに炭酸ガス需要は成熟化が進み、今後は新規事業開発の必要性に迫られるものと思われます。

当社グループではこのような環境のもと、ここ数年来続きました業績下降に歯止めをかけるべく策定した、平成19年度から平成21年度までの3ヵ年における中期経営計画（Vプラン）を推進中ではありますが、法人税法の改正による減価償却費の増加などの影響等を踏まえ、中期経営計画の見直しを検討しております。

今後は、顧客マーケット構造の変化への迅速な対応、物流改善と物流費の削減、海外事業の一層の推進、これら重点事項を当社グループが長年培ってきた経験や最新の技術を活用して顧客の要求に応じる一方、徹底したコスト削減につとめるとともに海外市場の開発に注力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

#### (1) 災害等による影響

当社グループの主力製品である炭酸ガスおよびドライアイス等につきましては、その安定供給を確保するため当社グループの生産拠点である川崎・四日市両工場において定期的な設備点検および防災検査を行ない、リスク低減に努めておりますが、生産設備またはその周辺で発生する地震等の自然災害や火災、事故等による供給停止を完全に防止できる保証はありません。また原料ガスにつきましては、両工場ともに当社グループ外の石油精製又は化学プラントよりのパイプラインによる供給にほぼ全面的に依存しており、当該プラントにおいて発生する災害や事故等による原料ガスの供給停止・減少のリスクも常に存在しております。さらに川崎・四日市両工場以外にも当社グループは九州・四国・中国・近畿・関東地方に委託生産基地を配して他社プラントより炭酸ガスの供給を受けており、同様に他社プラントにおいて発生する災害を原因とした供給停止・減少のリスクを常に抱えております。こうしたリスクに対処するため当社グループでは利益保険を契約し、上記のような災害による利益低減を補填するための施策を行なっておりますが、この保険によって当社が被る損失がすべてカバーされる保証はなく、また安定供給の中断は顧客の当社に対する信頼度に悪影響を与える可能性があります。

#### (2) 製品の品質不備による影響

当社グループの製品の製造・管理・供給に関してはその諸過程において、高圧ガス保安法、食品衛生法、薬事法を始めとする製品の品質や安全性に係る各種法規の規制を受けております。当社グループとしてはこうした関係諸法規を遵守するとともに製品の品質管理には万全を期しておりますが、製品の品質不備によって生ずる各種リスクを完全に免れることはできません。製造物責任に係る賠償リスクに対してはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社、連結子会社）の研究開発は、当社の技術・開発部が担当しております。各事業分野とその周辺領域までを含め、中長期に亘る開発計画と顧客のニーズに対応し効率的でスピードのある開発を目指しております。基本技術としては低温・高圧・超臨界などのガス使用技術、品質保持・冷却・低温物流・飲料機械などの食品飲料技術並びにユーザーの要望に応じた試験技術に分類され、それぞれの顧客の満足に向けて開発提案を行う方法で進めております。

当連結会計年度は炭酸ガスによる洗浄、冷媒用途機器、炭酸ガスの高品質化など主として環境関連分野や半導体を中心とした洗浄分野に重点をおき取り組みました。

当連結会計年度の研究開発活動の取り組みと主な成果は次のとおりです。

- 1．半導体関連の洗浄などの用途を拡大するため炭酸ガスの高品質化製法と分析法を確立し、更なる品質向上と対応機器の開発ならびに工場対応設備化等に取り組んでおります。
- 2．超臨界炭酸ガスによる洗浄、相溶試験機など各種用途向け装置を開発しております。
- 3．炭酸ガスを利用した新規洗浄装置の開発をに取り組みました。
- 4．食品の低温流通に関する各種試験を実施しました。
- 5．食品のガス封入保存の基礎的研究や装置改良並びに適応試験等を実施しました。
- 6．給湯器やカーエアコンで使用される炭酸ガス冷媒の充填装置の性能と信頼性の向上に取り組みました。
- 7．炭酸泉に使用する炭酸ガス高効率溶解装置の商品化試験に取り組みました。
- 8．排水処理装置の機能改良、性能向上と共に商品化に取り組みました。
- 9．炭酸ガスとジメチルエーテルを混合した冷媒などの適応試験に取り組みました。
- 10．炭酸ガスを用いたソーラー熱回収試験に取り組みました。
- 11．炭酸ガスの冷熱回収試験に取り組みました。

当社グループの研究開発活動は、炭酸ガス事業を中心としたものであり当連結会計年度における研究開発費の総額は、106,512千円でありました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,492百万円（前連結会計年度末は11,056百万円）となり1,563百万円減少しました。主な要因は、短期借入金的全額返済と設備資金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、10,297百万円（前連結会計年度末は11,546百万円）となり1,249百万円減少しました。主な要因は、製造設備等の改廃および減価償却費の増加により有形固定資産が136百万円減少したこと、また株式の売却ならびに時価評価額の下落等により投資有価証券が1,125百万円減少したこと等によるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、6,076百万円（前連結会計年度末は7,979百万円）となり1,902百万円減少しました。主な要因は、前連結会計年度末が金融機関の休日だった影響により支払手形及び買掛金が減少したこと、また短期借入金的全額返済と設備投資に係る未払金の減少によるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,663百万円（前連結会計年度末は2,090百万円）となり427百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券評価益に係る繰延税金負債が減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は、12,050百万円（前連結会計年度末は12,533百万円）となり483百万円減少しました。利益剰余金が79百万円増加しましたが、投資有価証券の売却ならびに時価評価額の下落等によりその他有価証券評価差額金が592百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析  
 キャッシュ・フロー指標の推移

	第62期 平成16年3月期	第63期 平成17年3月期	第64期 平成18年3月期	第65期 平成19年3月期	第66期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	55.6	55.9	57.5	55.5	60.7
時価ベースの自己資本比率(%)	39.6	43.9	53.9	45.2	34.9
債務償還年数(年)	0.4	0.7	1.1	0.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	238	183	119	170	117

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、各キャッシュ・フロー別の前期比較に基づく分析は、第2 [ 事業の状況 ] 1業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度よりスタートした炭酸ガスの受託生産が順調なこと、一般ガス事業、ガス関連機器およびその他事業が伸張していること、また海外事業が着実に進展し、SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.を連結の範囲に含めたこと等により、当連結会計年度の売上高は26,493百万円（前期比1,867百万円、7.6%の増収）となりました。この内訳は「炭酸ガス事業」13,655百万円（前期比534百万円、4.1%の増収）、「一般ガス事業」6,295百万円（前期比1,233百万円、24.4%の増収）、「ガス関連機器およびその他事業」6,541百万円（前期比100百万円、1.6%の増収）となっております。

当連結会計年度の売上原価は総額で18,687百万円（前期比1,822百万円、10.8%）となりました。すべての事業の種類別セグメントで増収になったこと、法人税法の改正に伴う製造設備の減価償却費の増加等により売上原価は増加しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は7,174百万円（前期比85百万円増）となりました。増収に伴う販売費増の他、法人税法の改正に伴う減価償却費の増加等により増加しております。また人件費等についてもSIAM SHOWA T&T CO.,LTD.を連結の範囲に含めたこと等により増加しております。

当連結会計年度の営業外収益は150百万円（前期比16百万円増）となりました。主な内容は、受取利息15百万円、受取配当金90百万円、保険金収入17百万円です。

当連結会計年度の営業外費用は54百万円（前期比46百万円増）となりました。主な内容は、支払利息9百万円と為替差損39百万円です。

当連結会計年度の特別利益は298百万円（前期比288百万円増）となりました。主な内容は、投資有価証券売却益284百万円です。

当連結会計年度の特別損失は351百万円（前期比271百万円増）となりました。主な内容は、当社川崎工場の設備のリニューアルに伴う旧設備の除却による固定資産除売却損168百万円、過年度定期修繕引当金繰入額65百万円、連結子会社における労務管理に起因した人件費の精算による過年度人件費79百万円、ゴルフ会員権等に係わる貸倒引当金繰入額26百万円です。

以上の諸要因により、当期の営業利益は631百万円（前期比39百万円、5.9%の減益）経常利益は727百万円（前期比70百万円、8.8%の減益）当期純利益は321百万円（前期比110百万円、25.5%の減益）となっております。

なお、事業別の分析は、第2 [ 事業の状況 ] 1業績等の概況 (1) 業績の項目をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主力の炭酸ガス事業を中心に総額1,017百万円の設備投資を実施しました。

炭酸ガス事業では、当社においては液化炭酸ガス販売用低温装置の設備、また川崎工場では競争力強化・合理化による炭酸ガス製造設備（K6プラント）、四日市工場ではドライアイスの生産設備を中心に920百万円の投資を行っております。

また、一般ガス事業では窒素ガス供給設備の設置を中心に70百万円、ガス関連機器およびその他事業については25百万円の投資を行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	炭酸ガス	生産設備	249,152	1,603,113	31,303	252,729 (8,935)	2,136,298	26
四日市工場 (三重県四日市市)	炭酸ガス	生産設備	196,565	301,554	49,382	90,536 (7,438)	638,039	19
本社及び東京営業所 (東京都千代田区)	全社管理業 務販売業務	管理設備販売 設備	79,962	58,535	66,394	216,884 (1,152)	421,776	70
関西支店 (大阪市中央区) 他1支店9営業所	販売業務	販売設備	439,585	148,562	161,045	47,784 (2,312)	796,977	81
技術開発センター (川崎市川崎区)	研究開発管理 業務	研究設備管理 設備	89,501	91,736	28,190	-	209,428	27

##### (2) 子会社

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具備 品	土地 (面積㎡)	合計	
昭炭商事(株) (東京都千代田区)	販売業務	販売設備	217,520	60,378	44,376	403,416 (4,775)	725,691	72

- (注) 1. 上記のほか、建物の一部を賃借しているものがあります。  
 2. 上記の設備のうち、休止の設備はありません。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

##### 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)
川崎工場(川崎市川崎区) 他1工場2支店10営業所	炭酸ガス・一般ガス	液化炭酸ガス等小型容器	5,865本	4～6	21,316
川崎工場及び四日市工場	炭酸ガス	ドライアイス用ボックス	630個	2～3	20,225

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

#### (1) 新設

会社別 事業所別	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
昭和炭酸株 岡山営業所他	岡山県他	炭酸ガス	低温貯槽等 販売設備	386,028	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
昭和炭酸株 名古屋営業所他	愛知県他	一般ガス	低温貯槽等 販売設備	35,600	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-

#### (2) 改修

会社別 事業所別	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内 容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
昭和炭酸株 川崎工場	川崎市 川崎区	炭酸ガス	生産設備の 維持更新	247,100	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-
昭和炭酸株 四日市工場	三重県 四日市市	炭酸ガス	生産設備の 維持更新	104,600	-	自己資金	平成20年 4月	平成21年 3月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,298,647	24,298,647	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	24,298,647	24,298,647	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年10月1日	-	24,298,647	-	2,079,288	1,287	2,156,644

(注) 資本準備金の増加額は、(株)川口商会との合併に伴う積立てによるものであります。なお、100%子会社との合併であり、新株式の発行は行っておりません。

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	9	55	8	1	2,937	3,019	-
所有株式数(単元)	-	3,161	31	10,429	1,041	1	9,440	24,103	195,647
所有株式数の割合 (%)	-	13.11	0.13	43.27	4.32	0.00	39.17	100	-

(注) 1. 自己株式70,373株は、「個人その他」に70単元及び「単元未満株式の状況」に373株を含めて記載してあります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。



(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地6-19-20	4,999	20.58
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1-13-9	4,999	20.58
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	740	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	640	2.64
クレディ スイス ユーロ ピーピー クライアント エスエフピー ブイエ ル (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	600	2.47
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	503	2.07
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	500	2.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	410	1.69
谷川 武史	富山県下新川郡入善町	307	1.26
昭和炭酸従業員持株会	東京都千代田区三崎町3-3-23	251	1.03
計	-	13,951	57.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,000	-	権利内容に何ら制限のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,033,000	24,033	同上
単元未満株式	普通株式 195,647	-	同上
発行済株式総数	24,298,647	-	-
総株主の議決権	-	24,033	-

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 373株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和炭酸株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	70,000	-	70,000	0.29
計	-	70,000	-	70,000	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,081	2,340
当期間における取得自己株式	696	210

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	70,373	-	71,069	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

経営方針の重要課題と位置づけており、長期にわたっての安定的な株主配当を実施することを基本として、株主の投資効率の向上に報いるため、業績に見合った適正な株主配当および今後の成長戦略に投資するための内部留保にも配慮して、利益配分を実施してゆく方針であります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに1株につき5円とし、通期で10円を実施することに決定いたしました。この結果、当期の配当性向は82.8%となりました。

内部留保資金につきましては、生産性の向上とユーザーへの安定供給をはかるべく生産体制の整備と、多様化が進む顧客のニーズに対する技術・開発力の強化に向けての有効投資を考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月31日 取締役会決議	121,150	5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	121,141	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	355	420	570	508	438
最低(円)	278	313	366	408	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	381	369	344	332	302	310
最低(円)	350	335	327	283	290	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 豊春	昭和19年4月18日生	昭和43年4月 昭和電工(株)入社 平成7年3月 同社 総合企画部長 平成9年6月 同社 参与・総合企画部長 平成11年3月 同社 取締役無機材料事業部 門セラミックス事業部長 平成13年3月 同社 執行役員無機材料事業 部門セラミックス事業部長 平成14年3月 同社 取締役兼執行役員無機 材料事業部門長 平成16年3月 昭和電工プラスチックプロダ クツ(株)代表取締役社長 平成18年6月 当社 代表取締役社長(現 職) 平成18年6月 昭炭商事(株)取締役	(注)4	20
取締役副社長	管理本部長兼 経営企画部長	井上 康之	昭和22年10月8日生	昭和45年4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレイ〕 入社 平成7年7月 同社 海外事業推進部長代理 平成12年4月 同社 欧州支配人 平成14年10月 同社 総務部長 平成15年4月 (株)キョクレイ出向(代表取締 役社長) 平成16年6月 (株)ニチレイ 監査役 平成19年6月 当社 取締役副社長管理本部 長 平成19年6月 昭炭商事(株)取締役(現職) 平成19年10月 当社 取締役副社長管理本部 長兼経営企画部長(現職)	(注)4	16
専務取締役	事業本部長兼 事業企画部長	大久保 徳次	昭和21年5月24日生	昭和44年4月 当社 入社 平成7年6月 当社 製品部長 平成7年6月 当社 取締役製品部長 平成10年3月 当社 取締役製品営業部長 平成11年4月 当社 取締役炭酸事業部長 平成11年10月 当社 取締役ドライアイス事 業部長 平成14年6月 当社 常務取締役ドライアイ ス事業部長 平成14年11月 当社 常務取締役炭酸事業部 長 平成19年4月 当社 常務取締役事業本部副 本部長兼炭酸事業部長 平成19年6月 昭炭商事(株)取締役(現職) 平成20年6月 当社 専務取締役事業本部長 兼事業企画部長(現職)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・生産本 部長兼環境保 安部長	西本 教幸	昭和23年2月17日生	昭和45年4月 昭和電工(株)入社 平成11年8月 同社 川崎工場生産管理部長 平成12年3月 同社 化学品事業部門化学品 S C Mセンター長 平成14年3月 同社 参事・化学品事業部門 川崎事業所長兼化学品S C M センター長 平成15年3月 当社 顧問 平成15年6月 当社 取締役技術・生産本 部長 平成16年6月 当社 常務取締役技術・生産 本部長 平成18年11月 当社 常務取締役技術・生産 本部長兼環境保安部長(現 職)	(注)4	13
取締役	管理本部副本 部長兼経理部 長兼内部監査 室長	山内 恒樹	昭和24年12月30日生	昭和49年4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレイ〕 入社 平成11年4月 同社 関東営業支社総務グ ループリーダー 平成13年6月 同社 総務部長 平成14年6月 当社 取締役経理部長 平成16年6月 昭炭商事(株)監査役(現職) 平成19年6月 当社 取締役管理本部副本 部長兼経理部長兼内部監査室長 (現職)	(注)4	24
取締役	技術・開発部 長	澤田 昇	昭和24年5月1日生	昭和47年4月 当社 入社 平成10年3月 当社 技術部長 平成12年11月 当社 参与・技術部長 平成15年6月 当社 取締役技術・開発部長 (現職)	(注)4	9
取締役	産業ガス・冷 媒事業部長	登内 隆	昭和24年3月24日生	昭和47年4月 当社 入社 平成13年11月 当社 機器・ガス事業部・参 与 平成15年3月 当社 参与・産業機材事業部 副事業部長 平成15年6月 当社 参与・大阪支店長 平成16年6月 当社 取締役大阪支店長 平成19年4月 当社 取締役産業ガス・冷媒 事業部長(現職)	(注)4	17
取締役	炭酸事業部長	池田 一雄	昭和27年8月15日生	昭和50年4月 当社 入社 平成11年3月 当社 高松営業所長 平成14年3月 当社 営業企画部長 平成19年4月 当社 炭酸事業部炭酸事業統 括部長 平成20年6月 当社 取締役炭酸事業部長 (現職)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高橋 恭平	昭和19年7月17日生	昭和43年4月 昭和電工(株)入社 平成7年10月 日本ポリオレフィン(株)企画部長 平成8年6月 モンテル・ジェイピーオー(株)代表取締役社長 平成11年6月 モンテル・エスディーケイ・サンライズ(株)代表取締役副社長 平成13年1月 サンアロマー(株)代表取締役副社長 平成14年3月 昭和電工(株)常務取締役石油化学事業部門長 平成16年3月 同社 専務取締役 平成17年1月 同社 代表取締役社長 平成17年6月 当社 取締役(現職) 平成19年1月 昭和電工(株) 代表取締役社長兼社長執行役員 最高経営責任者(CEO) (現職)	(注)4	5
取締役		三田 勇太郎	昭和27年9月19日生	昭和51年4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレイ〕入社 平成13年6月 同社 財務部長 平成15年4月 同社 北海道支社長 平成17年4月 同社 事業経営支援グループリーダー 平成17年6月 同社 執行役員 平成17年6月 当社 取締役(現職) 平成18年6月 (株)ニチレイ 取締役・執行役員 平成19年6月 同社 取締役・常務執行役員 (現職)	(注)4	3
監査役 (常勤)		嶋崎 収	昭和23年3月30日生	昭和46年4月 昭和電工(株)入社 平成13年3月 同社 監査室 平成16年12月 昭和電工エイチ・ディー(株)監査役 平成18年11月 昭和電工(株)エレクトロニクス事業部門エレクトロニクス事業企画室顧問 平成20年6月 当社 監査役(現職)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		岩井 孝夫	昭和23年 8月14日生	昭和46年 4月 当社 入社 平成 7年 6月 当社 名古屋支店長 平成11年 4月 当社 営業企画部長 平成11年10月 当社 機器・ガス事業部長 平成11年11月 当社 参与・機器・ガス事業 部長兼ワールドジェット部長 平成13年 6月 当社 取締役機器・ガス事業 部長兼ワールドジェット部長 平成15年 3月 当社 取締役産業機材事業部 長 平成19年 4月 当社 取締役南関東支店長兼 東京営業所長 平成19年10月 当社 取締役南関東支店長兼 東京営業所長兼横浜営業所長 平成20年 6月 当社 監査役(現職)	(注)5	12
監査役		竹内 元浩	昭和35年 9月23日生	昭和58年 4月 昭和電工(株)入社 平成 9年 3月 同社 総合企画部主席 平成15年 3月 同社 戦略企画室兼技術本部 技術戦略部主席 平成16年 1月 同社 エレクトロニクス事業 部門エレクトロニクス事業企 画部主席 平成17年 6月 同社 化学品事業部門化学品 事業企画部長 平成18年 1月 同社 化学品事業部門化学品 事業企画室長(現職) 平成18年 6月 当社 監査役(現職)	(注)5	-
監査役		平野 述彦	昭和19年11月 6日生	昭和42年 4月 日本冷蔵(株)〔現(株)ニチレイ〕 入社 平成 6年 4月 同社 関東経理室長 平成 9年 4月 同社 財務部長 平成10年 4月 同社 財務部グループリー ダー 平成10年 6月 当社 監査役 平成13年 6月 当社 取締役副社長管理本部 長兼企画部管掌 平成15年 3月 当社 取締役副社長管理本部 長 平成19年 6月 当社 監査役(現職) 平成19年 6月 昭炭商事(株)常勤監査役(現 職)	(注)5	26
計						159

- (注) 1. 取締役の高橋恭平、三田勇太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役の嶋崎収、竹内元浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 英毅	昭和12年 3月11日生	昭和39年 4月 弁護士登録 昭和43年 4月 遠藤法律事務所開設 平成14年 1月 日本橋フォーラム総合法律事務所に名称 変更	-

4. 取締役全員の任期は、平成21年 6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

5. 常任監査役および監査役の任期は、平成24年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは、株主から経営の委託を受けた経営者の理論観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、健全な経営システムを維持することを目指しております。

その基本的な考え方は次のとおりであります。

資本の提供者である株主の皆様の権利と利益を守り、適正に取扱うことを保証します。

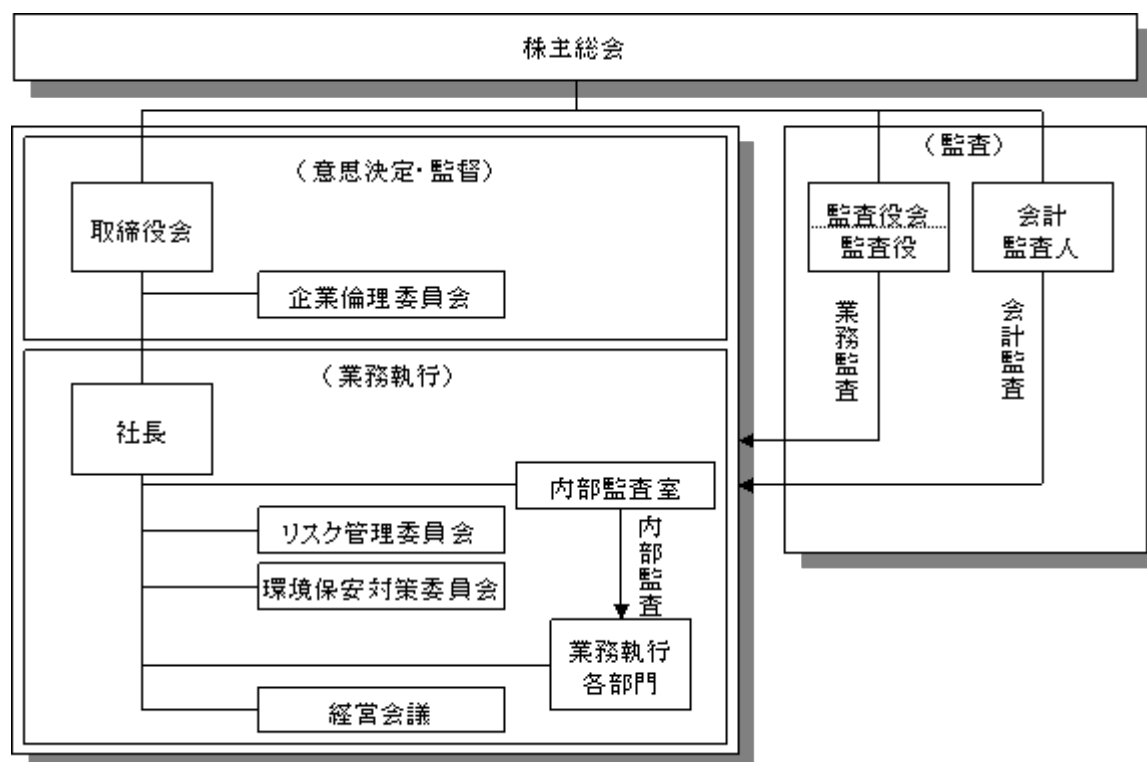
ステークホルダーの権利と利益を尊重し、円滑な関係を生む企業活動を実行するための社内体制を整備します。

経営の効率化と健全性を基本とし、企業活動の透明性と情報開示の充実を図ります。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



取締役会は、2カ月に1回定例取締役会を開催するほか、随時開催する臨時取締役会において重要事項を審議しております。取締役会は社外取締役2名を含む取締役10名で構成されており、より堅実な経営判断ができる体制で経営にあっております。また、常勤の取締役・監査役・幹部社員が参加します「経営会議」を月3回及び必要に応じて開催し、各部門から現状と先行きの見通しの報告が行われ、議論のうえ具体的な対策等が決定されております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名で、業務執行の適法性に関する監督が行われております。

内部統制に関しては、企業価値を高めるための施策や経営実態の正しい開示を行い、コンプライアンスを重視するための内部統制システムの構築・運用に注力しております。

また当社グループとして企業倫理を重視した経営を推進することを目的に、取締役会の諮問機関として企業倫理委員会を平成15年度より設置しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、「内部監査室」(2名 専任1名・兼任1名)を設置しており、会計監査並びに業務監査を実施しております。また、安全環境・品質に関するテーマについては、品質保証部および環境保安部において監査を実施しております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となって取締役会、経営会議に出席し、さらに各支店・営業所・工場にも監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。また、内部監査室と会計監査人は、監査結果報告会や監査役会等の定期的な報告会を含め、情報交換・意見交換を行うことで相互の連携を高めております。



#### 会計監査の状況

会計監査については監査法人不二会計事務所に依頼しております。会計監査を執行した公認会計士は 代表社員 業務執行社員 乗田紘一（監査年数25年）、業務執行社員 立石康人であり、他に公認会計士5名および会計士補2名が監査業務を補助しております。監査業務が期末に偏ることのないよう、期中についても監査が実施されております。また、定期的に各支店・営業所・工場での監査を実施し、正確な会計処理がされるよう体制を整えております。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役の三田勇太郎は株式会社ニチレイの取締役・常務執行役員であり、社外取締役の高橋恭平は昭和電工株式会社の代表取締役社長であります。

昭和電工株式会社及び株式会社ニチレイは、当社の関係会社であり、当社と両社の関係については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 関連当事者との取引」に記載しております。

#### その他

顧問弁護士は日本橋フォーラム総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて助言をいただいております。

#### （2）リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、公正取引、保安管理、環境安全、防災、製品・商品の製造物責任（PL）、品質管理並びに債権管理等のリスクの個別対応については、各種管理規程に則り各担当部門が職制規程に定める職責の中で管理し、また、重大なリスク、若しくは全社的、組織横断的な対応を要する時は、「企業倫理委員会」、「リスク管理委員会」、「環境保安対策委員会」等の委員会で審議し、必要に応じ取締役会に報告し承認を求めるとします。

また、各部長及び各事業所長に、必要に応じてリスク管理の状況について報告させます。

内部監査室は定期的に各部・各事業所の監査を実施し、各部署のリスク管理について状況を把握して適切な助言、指導を行います。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	152,154千円
(うち社外取締役に支払った報酬)	-)
監査役を支払った報酬	39,762
(うち社外監査役に支払った報酬)	21,219)
計	191,916

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	16,900千円
上記以外の報酬	-
計	16,900

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の議決要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。

(7) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			3,188,891		2,021,125	
2.受取手形及び売掛金	3		7,091,287		6,729,929	
3.有価証券			-		100,000	
4.たな卸資産			317,114		384,362	
5.繰延税金資産			125,963		174,196	
6.その他			337,764		86,835	
貸倒引当金			4,400		3,800	
流動資産合計			11,056,621	48.9	9,492,648	48.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		7,708,199		7,690,278		
減価償却累計額		6,319,973	1,388,226	6,409,341	1,280,936	
(2)機械装置及び運搬具		8,679,161		9,242,372		
減価償却累計額		7,100,951	1,578,209	6,956,089	2,286,282	
(3)工具器具備品		2,377,156		2,343,106		
減価償却累計額		1,988,697	388,459	1,962,330	380,776	
(4)土地			1,011,351		1,011,351	
(5)建設仮勘定			760,017		30,493	
有形固定資産合計			5,126,263	22.7	4,989,839	25.2
2.無形固定資産						
(1)電話取得権等			21,429		20,959	
(2)ソフトウェア			162,093		180,080	
無形固定資産合計			183,523	0.8	201,040	1.0
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		5,704,102		4,578,733	
(2)長期貸付金			4,146		3,018	
(3)長期前払費用			9,586		23,915	
(4)敷金			253,354		252,313	
(5)繰延税金資産			68,008		49,213	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) その他	1		334,077		355,927	
貸倒引当金			136,187		156,739	
投資その他の資産合計			6,237,087	27.6	5,106,382	25.8
固定資産合計			11,546,875	51.1	10,297,262	52.0
資産合計			22,603,496	100.0	19,789,910	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3		5,331,791		4,430,405	
2. 短期借入金			750,000		-	
3. 未払金			773,049		283,955	
4. 未払費用			650,934		733,997	
5. 未払法人税等			120,543		170,332	
6. 繰延税金負債			3,741		3,761	
7. 賞与引当金			257,667		279,406	
8. 定期修繕引当金			-		46,270	
9. その他			91,303		127,943	
流動負債合計			7,979,030	35.3	6,076,071	30.7
固定負債						
1. 繰延税金負債			1,066,294		739,980	
2. 退職給付引当金			708,687		671,263	
3. 定期修繕引当金			-		27,400	
4. 長期未払金			300,439		209,739	
5. 長期預り金			15,272		15,272	
固定負債合計			2,090,694	9.2	1,663,656	8.4
負債合計			10,069,725	44.5	7,739,728	39.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,079,288	9.2	2,079,288	10.5
2. 資本剰余金		2,156,644	9.6	2,156,644	10.9
3. 利益剰余金		6,106,677	27.0	6,186,112	31.3
4. 自己株式		22,800	0.1	25,141	0.1
株主資本合計		10,319,809	45.7	10,396,904	52.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		2,213,941	9.8	1,621,091	8.2
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	114	0.0
3. 為替換算調整勘定		20	0.0	1,954	0.0
評価・換算差額等合計		2,213,961	9.8	1,623,160	8.2
少数株主持分		-	-	30,117	0.1
純資産合計		12,533,771	55.5	12,050,182	60.9
負債純資産合計		22,603,496	100.0	19,789,910	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			24,625,177	100.0		26,493,012	100.0
売上原価			16,865,012	68.5		18,687,311	70.5
売上総利益			7,760,164	31.5		7,805,700	29.5
販売費及び一般管理費	1						
1. 販売費		2,588,484			2,647,832		
2. 一般管理費	4	4,500,307	7,088,792	28.8	4,526,379	7,174,212	27.1
営業利益			671,372	2.7		631,487	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		12,369			15,854		
2. 受取配当金		87,959			90,607		
3. 持分法による投資利益		5,753			10,197		
4. 保険金収入		-			17,332		
5. 為替差益		3,343			-		
6. 雑収入		25,086	134,513	0.5	16,620	150,613	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		8,068			9,090		
2. 為替差損		-			39,873		
3. 雑支出		87	8,156	0.0	5,848	54,813	0.2
経常利益			797,730	3.2		727,288	2.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,594			2,579		
2. 投資有価証券売却益		9,242			284,599		
3. 過年度損益修正益		-	10,836	0.0	11,679	298,857	1.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	59,144			168,070		
2. 投資有価証券評価損		4,445			8,190		
3. 貸倒引当金繰入額		-			26,439		
4. 会員権評価損		-			700		
5. 会員権売却損		-			2,402		
6. 貸倒損失		523			1,170		
7. 過年度定期修繕引当金繰入額		-			65,171		
8. 過年度人件費		-			79,797		
9. 過年度損益修正損		16,113	80,225	0.2	-	351,941	1.3
税金等調整前当期純利益			728,341	3.0		674,204	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
法人税、住民税及び事業 税		281,216			316,431		
法人税等調整額		15,054	296,271	1.2	32,674	349,105	1.3
少数株主利益			-	-		3,341	0.0
当期純利益			432,069	1.8		321,758	1.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 3月31日 残高(千円)	2,079,288	2,156,644	5,941,948	18,974	10,158,907
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			121,215		121,215
剰余金の配当			121,195		121,195
役員賞与(注)			24,930		24,930
当期純利益			432,069		432,069
自己株式の取得				3,826	3,826
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	164,728	3,826	160,901
平成19年 3月31日 残高(千円)	2,079,288	2,156,644	6,106,677	22,800	10,319,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日 残高(千円)	2,483,620	980	2,482,640	12,641,548
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				121,215
剰余金の配当				121,195
役員賞与(注)				24,930
当期純利益				432,069
自己株式の取得				3,826
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	269,679	1,000	268,679	268,679
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	269,679	1,000	268,679	107,777
平成19年 3月31日 残高(千円)	2,213,941	20	2,213,961	12,533,771

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)



	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,079,288	2,156,644	6,106,677	22,800	10,319,809
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			242,322		242,322
当期純利益			321,758		321,758
自己株式の取得				2,340	2,340
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	79,435	2,340	77,094
平成20年3月31日 残高(千円)	2,079,288	2,156,644	6,186,112	25,141	10,396,904

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	2,213,941	-	20	2,213,961	-	12,533,771
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						242,322
当期純利益						321,758
自己株式の取得						2,340
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	592,849	114	1,934	590,800	30,117	560,683
連結会計年度中の変動額合計(千円)	592,849	114	1,934	590,800	30,117	483,588
平成20年3月31日 残高(千円)	1,621,091	114	1,954	1,623,160	30,117	12,050,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		728,341	674,204
減価償却費(長期前払費用の償却を含む)		751,756	1,033,613
のれん償却額		14,000	-
固定資産除売却損		59,144	168,070
固定資産売却益		1,594	2,579
投資有価証券売却損益		9,242	284,599
投資有価証券評価損		4,445	8,190
会員権評価損		-	700
貸倒引当金の増減額		2,583	19,952
賞与引当金の増減額		4,988	21,739
退職給付引当金の増減額		35,173	37,424
役員退職慰労引当金の増減額		293,922	-
定期修繕引当金の増減額		-	73,670
受取利息及び受取配当金		100,329	106,462
支払利息		8,068	9,090
持分法による投資損益		5,753	10,197
為替差損益		16,015	34,427
売上債権の増減額		283,915	520,830
たな卸資産の増減額		21,732	3,266
仕入債務の増減額		537,825	1,101,088
未払費用の増減額		55,795	68,736
未払消費税等の増減額		12,716	47,981
その他資産の増減額		74,103	240,994
その他負債の増減額		312,740	95,334
役員賞与の支払額		24,930	-
小計		1,665,779	1,281,251
利息及び配当金の受取額		99,636	104,648
利息の支払額		7,964	9,500
法人税等の支払額		406,381	268,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,351,069	1,108,012

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	40,000
投資有価証券の売却による収入		14,122	434,244
投資有価証券の取得による支出		72,509	10,825
貸付金の回収による収入		1,083	1,105
有形・無形固定資産の売却による収入		7,819	31,020
有形・無形固定資産の取得による支出		826,327	1,506,643
出資金の払込による支出		-	37,500
投資その他の減少		2,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		889,451	1,110,640
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		100,000	768,500
自己株式の取得による支出		3,826	2,340
配当金の支払額		242,758	242,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		346,585	1,013,629
現金及び現金同等物に係る換算差額		16,015	31,271
現金及び現金同等物の増減額		99,016	1,047,529
現金及び現金同等物の期首残高		3,049,875	3,148,891
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	19,762
現金及び現金同等物の期末残高		3,148,891	2,121,125

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社1社 昭炭商事(株)</p> <p>(2) 非連結子会社1社 SIAM SHOWA T&amp;T CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社2社 昭炭商事(株) SIAM SHOWA T&amp;T CO.,LTD. 前連結会計年度まで非連結子会社でありましたSIAM SHOWA T&amp;T CO.,LTD.については、当連結会計年度より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社1社 SIAM SHOWA T&amp;T CO.,LTD. 同社の決算日は連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社6社 関連会社6社(近畿液炭(株)、北関東昭炭(株)、東京カーボニックス(株)、大阪炭酸(株)、昭協タンサン(有)、(有)前田商事)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) SIAM SHOWA T&amp;T CO.,LTD.については、重要性が増し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社1社 南京昭凌精密機械有限公司 当連結会計年度において新たに取得したことから持分法を適用しております。同社の決算日は連結決算日と異なりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の関連会社6社 関連会社6社(近畿液炭(株)、北関東昭炭(株)、東京カーボニックス(株)、大阪炭酸(株)、昭協タンサン(株)、(有)前田商事)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法は適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、SIAM SHOWA T&amp;T CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>□ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産                      主として定率法による減価償却を実施しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="207 705 742 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      金銭債権等の取立不能による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	5～10年	<p>時価のないもの                      同左</p> <p>□ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産                      主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="853 705 1388 772"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ61,970千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ59,564千円減少しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	3～38年								
機械装置及び運搬具	5～10年								
建物及び構築物	3～38年								
機械装置及び運搬具	5～10年								

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>□ 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      また、当社における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金                      同左</p> <p>八 定期修繕引当金                      製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      従来、当社の製造設備の定期修理につきましては、すべてその検収時に売上原価に算入してまいりましたが、新規投資による液化炭酸ガス製造設備が当社川崎工場にて当連結会計年度より稼働を開始したこと等により、生産設備の増強に伴う定期修繕件数の増加が見込まれることから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より当社の主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各連結会計年度末までに負担すべき金額を定期修繕引当金として計上することといたしました。                      以上により、当連結会計年度の営業利益および経常利益がそれぞれ8,499千円減少し、税金等調整前当期純利益が73,670千円減少しております。                      なお、当社川崎工場における液化炭酸ガス製造設備が当中間連結会計期間中に稼働したことに伴い、下期にて会計方針の変更を決定したため、当中間連結会計期間は定期修繕引当金を計上しておりません。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ13,094千円、税金等調整前中間純利益は78,265千円多く計上されております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>二 退職給付引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段                      ヘッジ対象                      為替予約                      外貨建債権債務取引</p> <p>ハ ヘッジ方針                      為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。                      為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税及び地方消費税の会計処理                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,533,771千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度100,000千円、当連結会計年度100,000千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「減価償却費」として掲記されていたもののうち、のれん償却額に相当するものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。 なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「のれん償却額」の金額は24,000千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員および理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、「役員退職慰労引当金」を「長期未払金」に振り替えております。 なお、当連結会計年度末において固定負債に計上されている「長期未払金」は、全額役員退職慰労金の未払額であります。	



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">43,857千円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社等の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">SIAM SHOWA (銀行借入金)</td> <td style="text-align: right;">18,300千円</td> </tr> <tr> <td>T&amp;T CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">(5,000 千THB)</td> </tr> <tr> <td>従業員等 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">5,231千円</td> </tr> </table> <p>3. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">208,077千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,219</td> </tr> </table> <p>4.</p>	投資有価証券(株式)	43,857千円	SIAM SHOWA (銀行借入金)	18,300千円	T&T CO.,LTD.	(5,000 千THB)	従業員等 (住宅融資)	5,231千円	受取手形	208,077千円	支払手形	31,219	<p>1. 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,894千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">45,686</td> </tr> </table> <p>2. 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引先金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,894千円	その他(出資金)	45,686	従業員 (住宅融資)	2,690千円	貸出コミットメント契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000
投資有価証券(株式)	43,857千円																								
SIAM SHOWA (銀行借入金)	18,300千円																								
T&T CO.,LTD.	(5,000 千THB)																								
従業員等 (住宅融資)	5,231千円																								
受取手形	208,077千円																								
支払手形	31,219																								
投資有価証券(株式)	25,894千円																								
その他(出資金)	45,686																								
従業員 (住宅融資)	2,690千円																								
貸出コミットメント契約の総額	1,000,000千円																								
借入実行残高	-																								
差引額	1,000,000																								

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,063,851千円</td> </tr> <tr> <td>委託充填・販売費</td> <td style="text-align: right;">295,221</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,302,682千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">271,025</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216,541</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,346</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,116</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">229,440</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">389,994</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">14,000</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,594</td> </tr> </table>	運送費	2,063,851千円	委託充填・販売費	295,221	従業員給料	1,302,682千円	従業員賞与	271,025	賞与引当金繰入額	216,541	退職給付費用	116,346	役員退職慰労引当金繰入額	17,116	役員報酬	229,440	減価償却費	389,994	のれん償却額	14,000	構築物	232千円	車両運搬具	1,361	計	1,594	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>1. 販売費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,069,740千円</td> </tr> <tr> <td>委託充填・販売費</td> <td style="text-align: right;">326,381</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">1,327,008千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">318,297</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">177,033</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">122,254</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">253,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">432,432</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">409千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,169</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,579</td> </tr> </table>	運送費	2,069,740千円	委託充填・販売費	326,381	従業員給料	1,327,008千円	従業員賞与	318,297	賞与引当金繰入額	177,033	退職給付費用	122,254	役員報酬	253,402	減価償却費	432,432	構築物	409千円	車両運搬具	2,169	計	2,579
運送費	2,063,851千円																																																
委託充填・販売費	295,221																																																
従業員給料	1,302,682千円																																																
従業員賞与	271,025																																																
賞与引当金繰入額	216,541																																																
退職給付費用	116,346																																																
役員退職慰労引当金繰入額	17,116																																																
役員報酬	229,440																																																
減価償却費	389,994																																																
のれん償却額	14,000																																																
構築物	232千円																																																
車両運搬具	1,361																																																
計	1,594																																																
運送費	2,069,740千円																																																
委託充填・販売費	326,381																																																
従業員給料	1,327,008千円																																																
従業員賞与	318,297																																																
賞与引当金繰入額	177,033																																																
退職給付費用	122,254																																																
役員報酬	253,402																																																
減価償却費	432,432																																																
構築物	409千円																																																
車両運搬具	2,169																																																
計	2,579																																																

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
3. 固定資産除売却損の内訳		3. 固定資産除売却損の内訳	
建物	19,097千円	建物	3,377千円
構築物	11,314	構築物	8,919
機械及び装置	20,640	機械及び装置	132,714
車両運搬具	3,550	車両運搬具	10,631
工具器具備品	4,540	工具器具備品	12,427
計	59,144	計	168,070
4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額		4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	
	129,829千円		106,512千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,298,647	-	-	24,298,647
合計	24,298,647	-	-	24,298,647
自己株式				
普通株式(注)	55,524	8,768	-	64,292
合計	55,524	8,768	-	64,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,768株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	121,215	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	121,195	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,171	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,298,647	-	-	24,298,647
合計	24,298,647	-	-	24,298,647
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	64,292	6,081	-	70,373
合計	64,292	6,081	-	70,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,081株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	121,171	5	平成19年3月31日	平成16年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	121,150	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	121,141	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,188,891千円	現金及び預金勘定 2,021,125千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 100,000
現金及び現金同等物 3,148,891	現金及び現金同等物 2,121,125

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">223,166</td> <td style="text-align: right;">2,256</td> <td style="text-align: right;">225,422</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">106,875</td> <td style="text-align: right;">1,955</td> <td style="text-align: right;">108,830</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">116,291</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">116,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,336千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">53,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,197</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">リース資産に配分された減損損失はありません。 同左</p>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	223,166	2,256	225,422	減価償却累計額相当額	106,875	1,955	108,830	期末残高相当額	116,291	300	116,592			未経過リース料期末残高相当額		1年内	42,336千円	1年超	74,255	計	116,592	支払リース料	53,197千円	減価償却費相当額	53,197	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 70%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">193,015</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">94,008</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">99,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">52,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	193,015	減価償却累計額相当額	94,008	期末残高相当額	99,007			未経過リース料期末残高相当額		1年内	41,357千円	1年超	57,650	計	99,007	支払リース料	52,631千円	減価償却費相当額	52,631
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	223,166	2,256	225,422																																																		
減価償却累計額相当額	106,875	1,955	108,830																																																		
期末残高相当額	116,291	300	116,592																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	42,336千円																																																				
1年超	74,255																																																				
計	116,592																																																				
支払リース料	53,197千円																																																				
減価償却費相当額	53,197																																																				
	工具器具備品 (千円)																																																				
取得価額相当額	193,015																																																				
減価償却累計額相当額	94,008																																																				
期末残高相当額	99,007																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																					
1年内	41,357千円																																																				
1年超	57,650																																																				
計	99,007																																																				
支払リース料	52,631千円																																																				
減価償却費相当額	52,631																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,775,099	5,458,101	3,683,001	1,483,247	4,215,929	2,732,682
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,775,099	5,458,101	3,683,001	1,483,247	4,215,929	2,732,682
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	129,534	109,406	20,128	282,567	231,427	51,140
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	129,534	109,406	20,128	282,567	231,427	51,140
合計		1,904,634	5,567,507	3,662,873	1,765,815	4,447,357	2,681,541

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
14,122	9,242	-	436,329	284,599	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
譲渡性預金	-	100,000
非上場株式	92,738	105,481
(2) 子会社及び関連会社株式		
非上場株式	43,857	25,894

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、8,190千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取組方針                      将来の為替の変動によるリスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引の利用目的                      デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の対象・方法・有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      通常の仕入取引の範囲内で、為替の変動によるリスクを回避する目的のみで為替予約取引を利用し、投機的な取引は行っていないため、リスクは極めて少ないと判断しております。                      なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取組方針                      同左</p> <p>(2) 取引の利用目的                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項                      同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社においては、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

当社におきましては昭和38年4月より、また国内連結子会社におきましては昭和53年3月より、退職金制度の一部として主に50才以上の退職者を受給対象とする適格退職年金制度を採用しております。

また、国内連結子会社の退職給付債務の算定については簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,480,329 千円	1,437,994 千円
(2) 年金資産	662,402	586,260
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	817,926	851,733
(4) 未認識数理計算上の差異	109,238	180,470
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	708,687	671,263

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	93,699 千円	93,797 千円
(2) 利息費用	23,516	22,997
(3) 期待運用収益(減算)	14,523	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	38,536	30,363
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	141,227	147,158

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">111,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,091</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,533</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287,830</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">27,147</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,982</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,043</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">598,382</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,448,931</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,798</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">1,474,447</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">876,065</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">125,963千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,008</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,741</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,066,294</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> </table>	長期未払金	111,754千円	未払事業税	15,091	賞与引当金	102,533	退職給付引当金	287,830	貸倒引当金	27,147	投資有価証券等評価損	1,982	その他	52,043	<hr/>		繰延税金資産小計	598,382	その他有価証券評価差額金	1,448,931	国庫補助金圧縮積立準備金	14,717	その他	10,798	<hr/>		繰延税金負債小計	1,474,447	繰延税金負債の純額	876,065	流動資産 - 繰延税金資産	125,963千円	固定資産 - 繰延税金資産	68,008	流動負債 - 繰延税金負債	3,741	固定負債 - 繰延税金負債	1,066,294	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割等	3.1	その他	2.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">111,247千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,600</td></tr> <tr><td>設備撤去損失否認</td><td style="text-align: right;">24,244</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">83,652</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">265,025</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">29,129</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">25,399</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">33,358</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,915</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">620,573</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,758</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">561,815</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,060,450</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">11,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,012</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,082,147</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">520,332</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">174,196千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">49,213</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,761</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">739,980</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.8</td></tr> </table>	賞与引当金	111,247千円	未払事業税	15,600	設備撤去損失否認	24,244	長期未払金	83,652	退職給付引当金	265,025	定期修繕引当金	29,129	貸倒引当金	25,399	会員権等評価損	33,358	その他	32,915	<hr/>		繰延税金資産小計	620,573	評価性引当額	58,758	<hr/>		繰延税金資産合計	561,815	その他有価証券評価差額金	1,060,450	国庫補助金圧縮積立準備金	11,685	その他	10,012	<hr/>		繰延税金負債合計	1,082,147	繰延税金負債の純額	520,332	流動資産 - 繰延税金資産	174,196千円	固定資産 - 繰延税金資産	49,213	流動負債 - 繰延税金負債	3,761	固定負債 - 繰延税金負債	739,980	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	住民税均等割等	3.5	評価性引当額	8.7	その他	1.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8
長期未払金	111,754千円																																																																																																																								
未払事業税	15,091																																																																																																																								
賞与引当金	102,533																																																																																																																								
退職給付引当金	287,830																																																																																																																								
貸倒引当金	27,147																																																																																																																								
投資有価証券等評価損	1,982																																																																																																																								
その他	52,043																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	598,382																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,448,931																																																																																																																								
国庫補助金圧縮積立準備金	14,717																																																																																																																								
その他	10,798																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債小計	1,474,447																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	876,065																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	125,963千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	68,008																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	3,741																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	1,066,294																																																																																																																								
法定実効税率	39.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																																																																								
住民税均等割等	3.1																																																																																																																								
その他	2.0																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.7																																																																																																																								
賞与引当金	111,247千円																																																																																																																								
未払事業税	15,600																																																																																																																								
設備撤去損失否認	24,244																																																																																																																								
長期未払金	83,652																																																																																																																								
退職給付引当金	265,025																																																																																																																								
定期修繕引当金	29,129																																																																																																																								
貸倒引当金	25,399																																																																																																																								
会員権等評価損	33,358																																																																																																																								
その他	32,915																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産小計	620,573																																																																																																																								
評価性引当額	58,758																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金資産合計	561,815																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,060,450																																																																																																																								
国庫補助金圧縮積立準備金	11,685																																																																																																																								
その他	10,012																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
繰延税金負債合計	1,082,147																																																																																																																								
繰延税金負債の純額	520,332																																																																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	174,196千円																																																																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	49,213																																																																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	3,761																																																																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	739,980																																																																																																																								
法定実効税率	39.5%																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6																																																																																																																								
住民税均等割等	3.5																																																																																																																								
評価性引当額	8.7																																																																																																																								
その他	1.1																																																																																																																								
<hr/>																																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.8																																																																																																																								



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	炭酸ガス事業 (千円)	一般ガス事業 (千円)	ガス関連機器およびその他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,121,551	5,062,475	6,441,149	24,625,177	-	24,625,177
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,121,551	5,062,475	6,441,149	24,625,177	-	24,625,177
営業費用	12,639,680	4,967,806	6,346,317	23,953,804	-	23,953,804
営業利益	481,870	94,669	94,832	671,372	-	671,372
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,226,290	2,015,202	2,476,696	12,718,189	9,885,307	22,603,496
減価償却費	615,778	79,723	63,243	758,745	-	758,745
資本的支出	1,303,928	61,584	38,159	1,403,672	-	1,403,672

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 炭酸ガス事業.....液化炭酸ガス・ドライアイス・混合ガス

(2) 一般ガス事業.....窒素・冷媒ガス・アンモニア

(3) ガス関連機器およびその他事業.....化成品・ドライアイスプラスト装置・バリ取り機などのガス関連機器

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,885,307千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	炭酸ガス事業 (千円)	一般ガス事業 (千円)	ガス関連機器およびその他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,655,672	6,295,984	6,541,354	26,493,012	-	26,493,012
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	13,655,672	6,295,984	6,541,354	26,493,012	-	26,493,012
営業費用	13,251,040	6,184,212	6,426,270	25,861,524	-	25,861,524
営業利益	404,631	111,772	115,084	631,487	-	631,487
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,804,643	2,222,856	2,277,671	12,305,171	7,484,739	19,789,910
減価償却費	876,826	95,879	53,069	1,025,775	-	1,025,775
資本的支出	920,684	70,845	25,704	1,017,234	-	1,017,234

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。

2. 各事業の主要な製品

(1) 炭酸ガス事業.....液化炭酸ガス・ドライアイス・混合ガス

(2) 一般ガス事業.....窒素・冷媒ガス・アンモニア

(3) ガス関連機器およびその他事業.....化成品・ドライアイスプラスト装置・バリ取り機などのガス関連機器

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,484,739千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金等）及び長期投資資金（投資有価証券等）である。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(2)イに記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法と比較して、「炭酸ガス事業」については、営業費用58,145千円増加し営業利益は同額減少、「一般ガス事業」については、営業費用2,497千円増加し営業利益は同額減少、「ガス関連機器およびその他事業」については営業費用1,326千円増加し営業利益は同額減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(3)八に記載のとおり、従来、当社の製造設備の定期修理につきましては、すべてその検収時に売上原価に算入してまいりましたが、新規投資による液化炭酸ガス製造設備が当社川崎工場にて当連結会計年度より稼動を開始したこと等により、生産設備の増強に伴う定期修繕件数の増加が見込まれることから、期間損益の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より当社の主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各連結会計年度末までに負担すべき金額を定期修繕引当金として計上することといたしました。この結果、従来の方法と比較して、「炭酸ガス事業」については営業費用8,499千円増加し営業利益は同額減少しております。

5. 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法と比較して、「炭酸ガス事業」については、営業費用53,153千円増加し営業利益は同額減少、「一般ガス事業」については、営業費用5,231千円増加し営業利益は同額減少、「ガス関連機器およびその他事業」については営業費用1,179千円増加し営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社の連結子会社は日本国内に所在しており、在外支店も存在しないので、該当はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社	昭和電工(株)	東京都 港区	111,057	総合化 学工業	(被所有) 直接 20.80%	兼任 2名	昭和 電工 (株)製 品の 購入	原材料の購 入商品の仕 入他	1,954,256	買掛金 未払費用	501,430 1,579
								炭酸ガス等 の販売	209,072	売掛金	99,387

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入に関しては、市場価格を参考にし毎期契約により、価格を決定しております。
- (2) 商品の購入、炭酸ガス等の販売に関して、価格その他の取引は、当社と関連を有していない他の当事者と同様の条件によっております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業 上の 関係				
その他の 関係会社	(株)ニチレイ	東京都 中央区	30,307	総合食 品	(被所有) 直接 20.80%	兼任 2名	本社 事務 所の 賃借	本社事務 所の賃借	63,317	-	-
								本社事務 所の敷 金	-	敷金	115,052

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 薬品類等の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引実態に基づいて、2年ごとの契約により所定金額を決定しております。

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	昭和電工(株)	東京都港区	121,903	総合化学工業	(被所有)直接 20.80%	兼任 2名	昭和電工(株)製品の購入	原材料の購入商品の仕入他	2,108,269	買掛金 未払費用	254,510 1,328
								炭酸ガス等の販売	227,866	売掛金	88,493

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 原材料の購入に関しては、市場価格を参考にし毎期契約により、価格を決定しております。
- (2) 商品の購入、炭酸ガス等の販売に関して、価格その他の取引は、当社と関連を有していない他の当事者と同様の条件によっております。
- (注) 昭和電工株式会社は、平成20年6月25日付で、当社の「その他の関係会社」から「親会社」に変更となりました。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)ニチレイ	東京都中央区	30,307	総合食品	(被所有)直接 20.80%	兼任 1名	本社事務所の賃借	本社事務所の賃借	63,689	-	-
								本社事務所の敷金	-	敷金	115,052

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 薬品類等の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 本社事務所の賃借については、近隣の取引実態に基づいて、2年ごとの契約により所定金額を決定しております。

上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 517.19円	1株当たり純資産額 496.12円
1株当たり当期純利益金額 17.83円	1株当たり当期純利益金額 13.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,533,771	12,050,182
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	30,117
(うち少数株主持分)	(-)	(30,117)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,533,771	12,020,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,234,355	24,228,274

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	432,069	321,758
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,069	321,758
期中平均株式数(株)	24,238,735	24,230,579

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(昭和電工株式会社による当社株式の公開買付けについて)

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同する旨の決議をいたしました。

(1)公開買付者の概要

商号	昭和電工株式会社	
事業内容	石油化学、化学品、炭素、無機・機材、その他の製造売買	
設立年月日	昭和14年6月1日	
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号	
代表者の役職・氏名	取締役社長 高橋 恭平	
資本金	121,903百万円(平成19年12月31日現在)	
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.55%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.27%
	富国生命保険相互会社	4.39%
	第一生命保険相互会社	3.61%
	株式会社損害保険ジャパン	3.33%
	日本生命保険相互会社	2.83%
	株式会社みずほコーポレート銀行	2.42%
	明治安田生命保険相互会社	2.23%
	昭和電工従業員持株会	1.24%
	太陽生命保険株式会社	1.20%
	(平成19年12月31日現在)	
買付者と対象者の関係等	資本関係	公開買付者は当社株式4,999,478株を所有しております。
	人的関係	公開買付者は当社へ社外取締役1名及び社外監査役2名を派遣しております。
	取引関係	当社は原料炭酸ガスを公開買付者から購入しており、また、その他の工業ガスに関する取引があります。(平成19年度の取引金額は約23億円)
	関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用会社であるため、関連当事者に該当します。

(2)その旨及び理由

当社グループは、公開買付者のアンモニア製造プロセスにより副生される炭酸ガスを利用し、液化した炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売を行っております。炭酸ガス、ドライアイスは、産業用、民生用の多くの分野で使用されており、当社の川崎工場は国内最大の炭酸ガス製造工場であります。

当社グループでは、需要構造の変化による炭酸ガス事業の不振に起因する利益の減少傾向がこの数年来続いておりました。この状況を打開すべく、当社グループでは平成19年度から平成21年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画(Vプラン)を策定し連結業績目標を達成すべく、事業戦略に取り組んでおります。しかしながら、国内では業界再編により昨年10月にシェアが40%となる炭酸ガスメーカーが誕生したことやユーザーの変化への対応など、炭酸ガス業界を取り巻く状況は今後ますます厳しさを増すものと思われま

このような状況のもと、当社は、公開買付者より、公開買付者のアンモニア事業と当社の炭酸ガス事業は一定の補完関係にあること、川崎地区を拠点として当社及び公開買付者が保有する製造・ロジスティクス関連設備をはじめとする、両社が保有する経営資源を相互に有効活用し、その連携を強化することが両社の経営の効率化に資すること、などを理由に、当社を連結子会社とすることを目的として、本公開買付けにより7,175,000株を上限として公開買付者が当社株式を取得する旨の提案を受けました。

この公開買付者の提案を受け検討いたしました結果、販売拠点を有効活用した当社の販売強化、経営資源の相互活用による経営効率化、技術交流等による当社の事業基盤の強化、及び当社の海外事業の推進という各観点から、当社が公開買付者の連結子会社となることが、当社の中期経営計画である「Vプラン」を達成し、業界内における当社の競争力の維持・強化につながり、継続的に当社の企業価値を向上させていく合理的な方策であるとの考えに至りました。

### (3)上場廃止に関する見込み

本書提出日現在、当社株式は株式会社東京証券取引所第2部に上場されておりますが、公開買付者からは、買付等を行う株券等の数に上限を設定しており、当社の上場廃止を企図するものではない旨の説明を受けておりますので、当社としては、本公開買付けが成立した後も引き続き株式上場を維持する方針です。また、現時点においては、公開買付者による本公開買付け後の当社株式の追加取得は予定されていません。

### (4)本公開買付け等の概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式

買付け等の期間

平成20年5月21日（水曜日）から平成20年6月18日（水曜日）まで（21営業日）

買付け等の価格

1株につき 415円

買付け等の価格の算定根拠等

公開買付者が提示する1株当たり415円の買付価格は、当社の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し決定されたもので、平成20年5月19日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社株式の普通取引終値の単純平均値293円（小数点以下四捨五入）に対して41.64%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格になります。

買付け予定の株式等の数

7,175,000株

決済の開始日

平成20年6月25日（水曜日）

### (5)本公開買付けの結果

取得した株式の数

7,175,000株

取得価額

1株につき 415円

総額

2,977百万円

取得前の持分比率

20.58%

取得後の持分比率

50.10%

親会社の異動

平成20年6月25日（決済開始日）をもって、昭和電工株式会社は当社の親会社となっております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	-	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	750,000	-	-	-

(注) 「平均利率」については、期中の平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			2,811,108		1,711,275	
2.受取手形	1 3		1,147,300		860,831	
3.売掛金	1		4,899,028		4,739,868	
4.有価証券			-		100,000	
5.製品及び商品			231,731		251,818	
6.原材料			80		199	
7.貯蔵品			16,221		14,591	
8.前渡金			6,268		54,244	
9.前払費用			10,046		5,236	
10.繰延税金資産			98,083		145,942	
11.未収入金	1		293,661		115,078	
12.その他			28,129		11,033	
貸倒引当金			1,700		1,800	
流動資産合計			9,539,959	47.7	8,008,321	46.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		1,254,592		1,263,431		
減価償却累計額		800,170	454,422	828,512	434,919	
2.構築物		5,876,303		5,850,839		
減価償却累計額		5,187,422	688,880	5,230,992	619,847	
3.機械及び装置		8,203,511		8,747,756		
減価償却累計額		6,748,475	1,455,035	6,584,720	2,163,036	
4.車両運搬具		280,230		258,149		
減価償却累計額		221,474	58,756	217,683	40,466	
5.工具器具備品		2,097,006		2,050,262		
減価償却累計額		1,752,650	344,355	1,713,945	336,317	
6.土地			607,934		607,934	
7.建設仮勘定			760,017		30,493	
有形固定資産合計			4,369,403	21.8	4,233,014	24.5
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			78,133		112,036	
2.電話取得権			13,657		13,657	
3.施設利用権			517		47	
無形固定資産合計			92,308	0.5	125,741	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		5,056,986		4,094,179	
2. 関係会社株式		601,096		465,399	
3. 関係会社出資金		-		37,500	
4. 長期貸付金		4,146		3,018	
5. 破産更生債権等		8,897		88	
6. 長期前払費用		8,361		22,991	
7. 敷金	1	190,421		189,176	
8. 会員権		213,421		202,251	
9. その他		59,009		54,712	
貸倒引当金		127,792		148,345	
投資その他の資産合計		6,014,547	30.0	4,920,973	28.5
固定資産合計		10,476,259	52.3	9,279,729	53.7
資産合計		20,016,219	100.0	17,288,051	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	16,073		15,920	
2. 買掛金	1	3,844,731		3,001,007	
3. 短期借入金		750,000		-	
4. 未払金		753,476		268,505	
5. 未払費用		553,773		603,895	
6. 未払法人税等		63,219		170,332	
7. 前受金		30,800		24,600	
8. 預り金		25,530		26,470	
9. 賞与引当金		208,311		221,047	
10. 定期修繕引当金		-		46,270	
11. 未払消費税等		-		42,093	
流動負債合計		6,245,915	31.2	4,420,141	25.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		1,062,436		736,453	
2. 退職給付引当金		614,185		582,439	
3. 定期修繕引当金		-		27,400	
4. 長期未払金		203,111		155,052	
固定負債合計		1,879,732	9.4	1,501,345	8.7
負債合計		8,125,648	40.6	5,921,486	34.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,079,288	10.4	2,079,288	12.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,156,644			2,156,644	
資本剰余金合計			2,156,644	10.8	2,156,644	12.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		498,434			498,434	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		1,389			-	
固定資産圧縮積立金		22,503			17,868	
別途積立金		3,794,500			3,994,500	
繰越利益剰余金		1,174,981			1,031,308	
利益剰余金合計			5,491,808	27.4	5,542,110	32.0
4. 自己株式			22,800	0.1	25,141	0.1
株主資本合計			9,704,940	48.5	9,752,902	56.4
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			2,185,630	10.9	1,613,548	9.3
2. 繰延ヘッジ損益			-	-	114	0.0
評価・換算差額等合計			2,185,630	10.9	1,613,662	9.3
純資産合計			11,890,571	59.4	11,366,565	65.7
負債純資産合計			20,016,219	100.0	17,288,051	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		17,692,570	100.0		18,318,527	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首たな 卸高		226,427			231,731		
2. 当期商品仕入高	1	8,679,655			9,042,185		
3. 当期製品製造原価	1	3,507,820			3,848,154		
合計		12,413,902			13,122,070		
4. 他勘定振替高		6,410			-		
5. 製品及び商品期末たな 卸高		231,731	12,175,761	68.8	251,818	12,870,251	70.3
売上総利益			5,516,809	31.2		5,448,276	29.7
販売費及び一般管理費	4						
1. 販売費		1,721,570			1,709,935		
2. 一般管理費	5	3,280,252	5,001,822	28.3	3,271,862	4,981,798	27.2
営業利益			514,986	2.9		466,477	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		12,975			16,102		
2. 受取配当金	1	103,254			105,834		
3. 保険金収入		-			10,000		
4. 為替差益		3,343			-		
5. 雑収入		23,404	142,978	0.8	16,457	148,395	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		8,016			7,732		
2. 為替差損		-			47,074		
3. 雑支出		87	8,103	0.0	5,663	60,470	0.3
經常利益			649,860	3.7		554,402	3.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	2	264		473	
2. 投資有価証券売却益		9,242		284,599	
3. 過年度損益修正益		-	9,507	11,679	296,752
特別損失					1.6
1. 固定資産除売却損	3	57,044		160,453	
2. 会員権売却損		-		2,402	
3. 会員権評価損		-		700	
4. 投資有価証券評価損		-		8,190	
5. 貸倒引当金繰入額		-		26,872	
6. 過年度定期修繕引当金繰入額		-		65,171	
7. 貸倒損失		-	57,044	823	264,612
税引前当期純利益			602,323		586,541
法人税、住民税及び事業税		213,100		293,700	3.2
法人税等調整額		11,930	225,030	216	293,916
当期純利益			377,293		292,624
					1.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,964,347	56.0	2,100,782	54.6
労務費		396,444	11.3	387,378	10.1
経費					
減価償却費		354,750		593,342	
その他		792,277		766,650	
計		1,147,028	32.7	1,359,992	35.3
当期総製造費用		3,507,820	100.0	3,848,154	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		3,507,820		3,848,154	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		3,507,820		3,848,154	

(注) 当社の原価計算は、液化炭酸ガス、ドライアイスについては工程別総合原価計算を行い、殺菌ガス他については、単純総合原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	2,079,288	2,156,644	2,156,644	498,434	5,211	35,695	3,594,500	1,243,484	5,377,326	18,974	9,594,285
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し（注）					1,911			1,911	-		-
特別償却準備金の取崩し					1,911			1,911	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）						7,353		7,353	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						5,838		5,838	-		-
別途積立金の積立て（注）							200,000	200,000	-		-
剰余金の配当（注）								121,215	121,215		121,215
剰余金の配当								121,195	121,195		121,195
役員賞与（注）								20,400	20,400		20,400
当期純利益								377,293	377,293		377,293
自己株式の取得										3,826	3,826
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額 合計（千円）	-	-	-	-	3,822	13,191	200,000	68,503	114,481	3,826	110,655
平成19年3月31日 残高（千円）	2,079,288	2,156,644	2,156,644	498,434	1,389	22,503	3,794,500	1,174,981	5,491,808	22,800	9,704,940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	2,460,084	2,460,084	12,054,369
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し（注）			-
特別償却準備金の取崩し			-
固定資産圧縮積立金の取崩し（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩し			-
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			121,215
剰余金の配当			121,195
役員賞与（注）			20,400
当期純利益			377,293
自己株式の取得			3,826
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	274,454	274,454	274,454
事業年度中の変動額合計（千円）	274,454	274,454	163,798
平成19年3月31日 残高（千円）	2,185,630	2,185,630	11,890,571

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,079,288	2,156,644	2,156,644	498,434	1,389	22,503	3,794,500	1,174,981	5,491,808	22,800	9,704,940
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩し					1,389			1,389	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩し						4,635		4,635	-		-
別途積立金の積立							200,000	200,000	-		-
剰余金の配当								242,322	242,322		242,322
当期純利益								292,624	292,624		292,624
自己株式の取得										2,340	2,340
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	1,389	4,635	200,000	143,673	50,302	2,340	47,961
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,079,288	2,156,644	2,156,644	498,434	-	17,868	3,994,500	1,031,308	5,542,110	25,141	9,752,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,185,630	-	2,185,630	11,890,571
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し				-
固定資産圧縮積立金の取崩し				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				242,322
当期純利益				292,624
自己株式の取得				2,340
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	572,081	114	571,967	571,967
事業年度中の変動額合計 (千円)	572,081	114	571,967	524,005
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,613,548	114	1,613,662	11,366,565

重要な会計方針

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式                移動平均法による原価法            (2) その他有価証券                時価のあるもの                決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は                全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平                均法により算定)                時価のないもの                移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法            (1) 子会社株式及び関連会社株式                同左            (2) その他有価証券                時価のあるもの                同左                時価のないもの                同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法            時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法            同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法            (1) 製品及び商品                総平均法による原価法            (2) 原材料及び貯蔵品                先入先出法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法            (1) 製品及び商品                同左            (2) 原材料及び貯蔵品                同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産                定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した                建物(建物附属設備は除く)については定額法)に                よっております。                なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                建物                            3～38年                構築物                          10年                機械及び装置                  10年            (2) 無形固定資産                定額法を採用しております。                なお、自社利用のソフトウェアについては、社内                における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用                しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法            (1) 有形固定資産                定率法を採用しております。ただし、平成10年4月                1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)につ                いては、定額法を採用しております。                なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                建物                            3～38年                構築物                          10年                機械及び装置                  10年            (会計方針の変更)                法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4                月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後                の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しておりま                す。                これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益                は、それぞれ59,295千円減少しております。            (追加情報)                法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得し                た資産については、改正前の法人税法に基づく減価償                却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業                年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘                価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却                費に含めて計上しております。                これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益                がそれぞれ57,844千円減少しております。            (2) 無形固定資産                同左</p>



<p>前事業年度                      (自 平成18年4月1日                      至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成19年4月1日                      至 平成20年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      金銭債権等の取立不能による損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金                      従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 定期修繕引当金                      製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。                      (会計方針の変更)                      従来、製造設備の定期修理につきましては、すべてその検収時に売上原価に算入してまいりましたが、新規投資による液化炭酸ガス製造設備が当社川崎工場にて当事業年度より稼働を開始したこと等により、生産設備の増強に伴う定期修繕件数の増加が見込まれることから、期間損益の一層の適正化を図るため、当事業年度より主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各事業年度末までに負担すべき金額を定期修繕引当金として計上することといたしました。                      以上により、当事業年度の営業利益および経常利益がそれぞれ8,499千円減少し、税引前当期純利益が73,670千円減少しております。                      なお、当社川崎工場における液化炭酸ガス製造設備が当中間会計期間中に稼働したことに伴い、下期にて会計方針の変更を決定したため、当中間会計期間は定期修繕引当金を計上しておりません。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ13,094千円、税引前中間純利益は78,265千円多く計上されております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法                      同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務取引</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引に関する内規に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務取引	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建債権債務取引				
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>				

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,890,571千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」として表示しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度100,000千円、当事業年度100,000千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員および理事の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されたため、同制度を株主総会終結の時をもって廃止しております。この結果、「役員退職慰労引当金」を「長期未払金」に振り替えております。 なお、当事業年度末において固定負債に計上されている「長期未払金」は、全額役員退職慰労金の未払額であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">310,486千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">875,716</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">283,771</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">115,052</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">608,951</td> </tr> </table>	受取手形	310,486千円	売掛金	875,716	未収入金	283,771	敷金	115,052	買掛金	608,951	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">179,809千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,052,338</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">109,584</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">115,052</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">364,114</td> </tr> </table>	受取手形	179,809千円	売掛金	1,052,338	未収入金	109,584	敷金	115,052	買掛金	364,114
受取手形	310,486千円																				
売掛金	875,716																				
未収入金	283,771																				
敷金	115,052																				
買掛金	608,951																				
受取手形	179,809千円																				
売掛金	1,052,338																				
未収入金	109,584																				
敷金	115,052																				
買掛金	364,114																				
<p>2 偶発債務                      金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">SIAM SHOWA (銀行借入金)</td> <td style="text-align: right;">18,300千円</td> </tr> <tr> <td>T&amp;T CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">(5,000 千THB)</td> </tr> <tr> <td>従業員等 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">5,231千円</td> </tr> </table>	SIAM SHOWA (銀行借入金)	18,300千円	T&T CO.,LTD.	(5,000 千THB)	従業員等 (住宅融資)	5,231千円	<p>2 偶発債務                      金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員 (住宅融資)</td> <td style="text-align: right;">2,690千円</td> </tr> </table>	従業員 (住宅融資)	2,690千円												
SIAM SHOWA (銀行借入金)	18,300千円																				
T&T CO.,LTD.	(5,000 千THB)																				
従業員等 (住宅融資)	5,231千円																				
従業員 (住宅融資)	2,690千円																				
<p>3 期末日満期手形                      期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">207,723千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> </tr> </table>	受取手形	207,723千円	支払手形	2,682	<p>3</p>																
受取手形	207,723千円																				
支払手形	2,682																				
<p>4</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引先金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメント契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000														
貸出コミットメント契約の総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	1,000,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 (区分掲記したものを除く) 売上高 4,250,178千円 商品仕入高 1,295,026 原料等購入高 1,201,273 受取配当金 23,031	1	関係会社との主な取引は次のとおりであります。 (区分掲記したものを除く) 売上高 4,510,650千円 当期商品仕入高 1,351,353 原料等購入高 1,221,171 受取配当金 23,762
2	固定資産売却益の内訳 構築物 232千円 車両運搬具 31 計 264	2	固定資産売却益の内訳 構築物 409千円 車両運搬具 64 計 473
3	固定資産除売却損の内訳 建物 19,097千円 構築物 10,629 機械及び装置 20,640 車両運搬具 2,304 工具器具備品 4,371 計 57,044	3	固定資産除売却損の内訳 建物 3,364千円 構築物 8,780 機械及び装置 132,714 車両運搬具 4,289 工具器具備品 11,306 計 160,453
4	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 1. 販売費 運送費 1,467,696千円 委託充填費 182,181 販売手数料 71,692 2. 一般管理費 従業員給料 838,571千円 従業員賞与 188,765 賞与引当金繰入額 167,185 役員報酬 173,373 役員退職慰労引当金繰入額 11,679 退職給付費用 92,942 減価償却費 300,925	4	販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 1. 販売費 運送費 1,446,744千円 委託充填費 182,364 販売手数料 80,827 2. 一般管理費 従業員給料 825,762千円 従業員賞与 183,258 賞与引当金繰入額 177,033 役員報酬 191,916 退職給付費用 94,083 減価償却費 333,595
5	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 129,829千円	5	一般管理費に含まれる研究開発費の総額 106,512千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	55,524	8,768	-	64,292
合計	55,524	8,768	-	64,292

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 8,768株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	64,292	6,081	-	70,373

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
合計	64,292	6,081	-	70,373

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 6,081株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>195,595</td> <td>2,256</td> <td>197,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>85,893</td> <td>1,955</td> <td>87,848</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>109,701</td> <td>300</td> <td>110,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,469千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,977</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> </p></p>		工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	195,595	2,256	197,851	減価償却累計額相当額	85,893	1,955	87,848	期末残高相当額	109,701	300	110,002	1年内	37,469千円	1年超	72,533	合計	110,002	支払リース料	45,977千円	減価償却費相当額	45,977	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>177,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,587</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>97,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,285</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,764千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,764</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> </p></p>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	177,873	減価償却累計額相当額	80,587	期末残高相当額	97,285	1年内	39,634千円	1年超	57,650	合計	97,285	支払リース料	47,764千円	減価償却費相当額	47,764
	工具器具備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	合計 (千円)																																										
取得価額相当額	195,595	2,256	197,851																																										
減価償却累計額相当額	85,893	1,955	87,848																																										
期末残高相当額	109,701	300	110,002																																										
1年内	37,469千円																																												
1年超	72,533																																												
合計	110,002																																												
支払リース料	45,977千円																																												
減価償却費相当額	45,977																																												
	工具器具備品 (千円)																																												
取得価額相当額	177,873																																												
減価償却累計額相当額	80,587																																												
期末残高相当額	97,285																																												
1年内	39,634千円																																												
1年超	57,650																																												
合計	97,285																																												
支払リース料	47,764千円																																												
減価償却費相当額	47,764																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年3月31日)及び当事業年度末(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">80,310千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,366</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">242,848</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,202</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">480,285</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">549</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,429,371</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">1,444,638</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">964,352</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">98,083千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,062,436</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4</td></tr> </table>	長期未払金	80,310千円	未払事業税	10,780	賞与引当金	82,366	退職給付引当金	242,848	貸倒引当金	24,777	その他	39,202	<hr/>		繰延税金資産計	480,285	特別償却準備金	549	その他有価証券評価差額金	1,429,371	国庫補助金圧縮積立準備金	14,717	<hr/>		繰延税金負債計	1,444,638	繰延税金負債の純額	964,352	流動資産 - 繰延税金資産	98,083千円	固定負債 - 繰延税金負債	1,062,436	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9	住民税均等割等	3.2	その他	3.8	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">87,401千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,445</td></tr> <tr><td>設備撤去損失否認</td><td style="text-align: right;">24,244</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">61,307</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,296</td></tr> <tr><td>定期修繕引当金</td><td style="text-align: right;">29,129</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,029</td></tr> <tr><td>会員権等評価損</td><td style="text-align: right;">21,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,662</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">521,455</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">44,967</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">476,487</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,055,238</td></tr> <tr><td>国庫補助金圧縮積立準備金</td><td style="text-align: right;">11,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,066,998</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">590,510</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,942千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">736,453</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.1</td></tr> </table>	賞与引当金	87,401千円	未払事業税	13,445	設備撤去損失否認	24,244	長期未払金	61,307	退職給付引当金	230,296	定期修繕引当金	29,129	貸倒引当金	23,029	会員権等評価損	21,937	その他	30,662	<hr/>		繰延税金資産小計	521,455	評価性引当額	44,967	<hr/>		繰延税金資産合計	476,487	その他有価証券評価差額金	1,055,238	国庫補助金圧縮積立準備金	11,685	その他	74	<hr/>		繰延税金負債合計	1,066,998	繰延税金負債の純額	590,510	流動資産 - 繰延税金資産	145,942千円	固定負債 - 繰延税金負債	736,453	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	住民税均等割等	3.4	評価性引当額	7.7	その他	1.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1
長期未払金	80,310千円																																																																																																														
未払事業税	10,780																																																																																																														
賞与引当金	82,366																																																																																																														
退職給付引当金	242,848																																																																																																														
貸倒引当金	24,777																																																																																																														
その他	39,202																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産計	480,285																																																																																																														
特別償却準備金	549																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,429,371																																																																																																														
国庫補助金圧縮積立準備金	14,717																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債計	1,444,638																																																																																																														
繰延税金負債の純額	964,352																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	98,083千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,062,436																																																																																																														
法定実効税率	39.5%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.9																																																																																																														
住民税均等割等	3.2																																																																																																														
その他	3.8																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																																														
賞与引当金	87,401千円																																																																																																														
未払事業税	13,445																																																																																																														
設備撤去損失否認	24,244																																																																																																														
長期未払金	61,307																																																																																																														
退職給付引当金	230,296																																																																																																														
定期修繕引当金	29,129																																																																																																														
貸倒引当金	23,029																																																																																																														
会員権等評価損	21,937																																																																																																														
その他	30,662																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産小計	521,455																																																																																																														
評価性引当額	44,967																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金資産合計	476,487																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,055,238																																																																																																														
国庫補助金圧縮積立準備金	11,685																																																																																																														
その他	74																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
繰延税金負債合計	1,066,998																																																																																																														
繰延税金負債の純額	590,510																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	145,942千円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	736,453																																																																																																														
法定実効税率	39.5%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																																																																														
住民税均等割等	3.4																																																																																																														
評価性引当額	7.7																																																																																																														
その他	1.3																																																																																																														
<hr/>																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1																																																																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 490.65円	1株当たり純資産額 469.14円
1株当たり当期純利益金額 15.57円	1株当たり当期純利益金額 12.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,890,571	11,366,565
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,890,571	11,366,565
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,234,355	24,228,274

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	377,293	292,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,293	292,624
期中平均株式数(株)	24,238,735	24,230,579



(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(昭和電工株式会社による当社株式の公開買付けについて)

当社は、平成20年5月20日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同する旨の決議をいたしました。

(1)公開買付者の概要

商号	昭和電工株式会社	
事業内容	石油化学、化学品、炭素、無機・機材、その他の製造売買	
設立年月日	昭和14年6月1日	
本店所在地	東京都港区芝大門一丁目13番9号	
代表者の役職・氏名	取締役社長 高橋 恭平	
資本金	121,903百万円(平成19年12月31日現在)	
大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.55%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5.27%
	富国生命保険相互会社	4.39%
	第一生命保険相互会社	3.61%
	株式会社損害保険ジャパン	3.33%
	日本生命保険相互会社	2.83%
	株式会社みずほコーポレート銀行	2.42%
	明治安田生命保険相互会社	2.23%
	昭和電工従業員持株会	1.24%
	太陽生命保険株式会社	1.20%
	(平成19年12月31日現在)	
買付者と対象者の関係等	資本関係	公開買付者は当社株式4,999,478株を所有しております。
	人的関係	公開買付者は当社へ社外取締役1名及び社外監査役2名を派遣しております。
	取引関係	当社は原料炭酸ガスを公開買付者から購入しており、また、その他の工業ガスに関する取引があります。(平成19年度の取引金額は約23億円)
	関連当事者への該当状況	当社は公開買付者の持分法適用会社であるため、関連当事者に該当します。

(2)その旨及び理由

当社グループは、公開買付者のアンモニア製造プロセスにより副生される炭酸ガスを利用し、液化した炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売を行っております。炭酸ガス、ドライアイスは、産業用、民生用の多くの分野で使用されており、当社の川崎工場は国内最大の炭酸ガス製造工場であります。

当社グループでは、需要構造の変化による炭酸ガス事業の不振に起因する利益の減少傾向がこの数年来続いておりました。この状況を打開すべく、当社グループでは平成19年度から平成21年度までの3年間を実行期間とする中期経営計画(Vプラン)を策定し連結業績目標を達成すべく、事業戦略に取り組んでおります。しかしながら、国内では業界再編により昨年10月にシェアが40%となる炭酸ガスメーカーが誕生したことやユーザーの変化への対応など、炭酸ガス業界を取り巻く状況は今後ますます厳しさを増すものと思われま

このような状況のもと、当社は、公開買付者より、公開買付者のアンモニア事業と当社の炭酸ガス事業は一定の補完関係にあること、川崎地区を拠点として当社及び公開買付者が保有する製造・ロジスティクス関連設備をはじめとする、両社が保有する経営資源を相互に有効活用し、その連携を強化することが両社の経営の効率化に資すること、などを理由に、当社を連結子会社とすることを目的として、本公開買付けにより7,175,000株を上限として公開買付者が当社株式を取得する旨の提案を受けました。

この公開買付者の提案を受け検討いたしました結果、販売拠点を有効活用した当社の販売強化、経営資源の相互活用による経営効率化、技術交流等による当社の事業基盤の強化、及び当社の海外事業の推進という各観点から、当社が公開買付者の連結子会社となることが、当社の中期経営計画である「Vプラン」を達成し、業界内における当社の競争力の維持・強化につながり、継続的に当社の企業価値を向上させていく合理的な方策であるとの考えに至りました。

### (3)上場廃止に関する見込み

本書提出日現在、当社株式は株式会社東京証券取引所第2部に上場されておりますが、公開買付者からは、買付等を行う株券等の数に上限を設定しており、当社の上場廃止を企図するものではない旨の説明を受けておりますので、当社としては、本公開買付けが成立した後も引き続き株式上場を維持する方針です。また、現時点においては、公開買付者による本公開買付け後の当社株式の追加取得は予定されていません。

### (4)本公開買付け等の概要

買付け等をする株券等の種類

普通株式

買付け等の期間

平成20年5月21日（水曜日）から平成20年6月18日（水曜日）まで（21営業日）

買付け等の価格

1株につき 415円

買付け等の価格の算定根拠等

公開買付者が提示する1株当たり415円の買付価格は、当社の市場株価の動向及び本公開買付けの見通し等を総合的に勘案し決定されたもので、平成20年5月19日までの過去1ヶ月間の東京証券取引所市場第二部における当社株式の普通取引終値の単純平均値293円（小数点以下四捨五入）に対して41.64%（小数点以下第三位四捨五入）のプレミアムを加えた価格になります。

買付け予定の株式等の数

7,175,000株

決済の開始日

平成20年6月25日（水曜日）

### (5)本公開買付けの結果

取得した株式の数

7,175,000株

取得価額

1株につき 415円

総額

2,977百万円

取得前の持分比率

20.58%

取得後の持分比率

50.10%

親会社の異動

平成20年6月25日（決済開始日）をもって、昭和電工株式会社は当社の親会社となっております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		コカ・コーラウエストホールディングス(株)	1,410,831	3,385,994
		みずほフィナンシャルグループ(株)	341	124,465
		三国コカ・コーラボトリング(株)	108,000	123,768
		高圧ガス工業(株)	139,000	78,813
		四国コカ・コーラボトリング(株)	66,000	78,474
		アサヒビール(株)	27,000	55,485
		日本炭酸瓦斯(株)	100,000	50,000
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	53	45,290
		サッポロホールディングス(株)	39,340	32,062
		みずほ信託銀行(株)	203,000	29,029
		宝ホールディングス(株)他15銘柄	586,565	90,798
		計	2,680,130	4,094,179

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		みずほ信託銀行(株) 譲渡性預金	100,000	100,000
		計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,254,592	18,848	10,009	1,263,431	828,512	35,895	434,919
構築物	5,876,303	87,008	112,472	5,850,839	5,230,992	145,797	619,847
機械及び装置	8,203,511	1,369,125	824,879	8,747,756	6,584,720	556,273	2,163,036
車両運搬具	280,230	8,144	30,224	258,149	217,683	21,460	40,466
工具器具備品	2,097,006	124,551	171,294	2,050,262	1,713,945	120,658	336,317
土地	607,934	-	-	607,934	-	-	607,934
建設仮勘定	760,017	30,493	760,017	30,493	-	-	30,493
有形固定資産計	19,079,595	1,638,171	1,908,898	18,808,868	14,575,853	880,084	4,233,014
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	309,203	197,167	46,383	112,036
電話取得権	-	-	-	13,657	-	-	13,657
施設利用権	-	-	-	10,208	10,161	470	47
無形固定資産計	-	-	-	333,069	207,328	46,853	125,741
長期前払費用	15,675	21,056	3,410	33,321	10,330	6,426	22,991
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：	川崎工場液化炭酸ガス等生産設備	1,269,507千円
	四日市工場液化炭酸ガス等生産設備	52,690千円
工具器具備品：	液化炭酸ガス等販売用真空断熱小型容器	51,932千円
	川崎・四日市工場ドライアイス等生産設備	33,844千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：	川崎工場液化炭酸ガス等生産設備	485,219千円
---------	-----------------	-----------

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129,492	29,844	7,063	2,127	150,145
賞与引当金	208,311	221,047	208,311	-	221,047
定期修繕引当金	-	132,873	29,823	29,380	73,670

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額と破産更生債権等の最終配当金入金等に伴う取崩額であります。

2. 定期修繕引当金の「当期減少額(その他)」は流動資産への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	894
預金	
普通預金	1,346,551
当座預金	216,562
外貨預金	146,141
別段預金	1,125
( 1,458 千ドル)	
小計	1,710,381
合計	1,711,275

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭炭商事(株)	179,809
サカキ産業(株)	77,037
高压ガス工業(株)	73,752
協栄興業(株)	37,780
ツチダ産業(株)	29,382
その他	463,069
合計	860,831

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	269,430
5月	71,285
6月	350,105
7月	146,227
8月	9,873
9月	13,907
合計	860,831

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭炭商事(株)	678,331
日本液炭(株)	287,869
日本エア・リキード(株)	202,955

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況	金額(千円)
前期繰越高(A)	4,899,028
当期発生高(B)	19,227,114
当期回収高(C)	19,386,273

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴木商館	191,814
SIAM SHOWA T&T CO.,LTD.	188,797
その他	3,190,100
合計	4,739,868

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況	金額(千円)
次期繰越高(D)	4,739,868
回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	80.4
滞留期間(月) (A) + (D) 2 (B) 12	3.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．製品及び商品

区分	金額(千円)
関連機器	141,629
その他ガス	67,693
液化炭酸ガス	32,635
ドライアイス	2,622
その他	7,237
合計	251,818

ホ．原材料

区分	金額(千円)
薬品類	199
合計	199

ヘ．貯蔵品

区分	金額(千円)
修理用資材(注1)	8,105
補給資材(注2)	5,866
その他(注3)	620
合計	14,591

(注) 1．炭酸ガス圧縮機用消耗品他  
 2．ドライアイス包装紙他  
 3．混合ガス修理部品

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)泉産業	6,494
浪速酸素(株)	4,898
(株)ガスコン	2,813
仙台熔材(株)	1,713
合計	15,920

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	4,748
5月	2,820
6月	6,261
7月	2,090
合計	15,920

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
昭和電工(株)	254,510
ハネウエル・ジャパン(株)	245,735
T G昭和(株)	196,741
日本液炭(株)	179,713
I G N近畿(株)	125,663
その他	1,998,641
合計	3,001,007

固定負債

繰延税金負債 736,453 千円

内訳は「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	交付株券に課せられる印紙税相当額のほか80円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	平成20年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 <a href="http://www.showa-tansan.co.jp">http://www.showa-tansan.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月3日関東財務局長に提出。

事業年度（第65期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年9月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第65期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第66期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書（親会社の異動）

平成20年6月25日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

昭和炭酸株式会社

取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

昭和炭酸株式会社

取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗田 紘一 印
業務執行社員	公認会計士	立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2)イに記載のとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(3)八に記載のとおり、会社は当連結会計年度より主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各連結会計年度末までに負担すべき金額を定期修繕引当金として計上することとしている。
3. (重要な後発事象)に記載のとおり、昭和電工株式会社による会社株式の公開買付けの結果、平成20年6月25日(決済開始日)をもって同社は親会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

昭和炭酸株式会社

取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 乗田 紘一 印

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

昭和炭酸株式会社

取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員 公認会計士 乗田 紘一 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和炭酸株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和炭酸株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な会計方針 4.(1)に記載のとおり、会社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

2. 重要な会計方針 5.(3)に記載のとおり、会社は当事業年度より主要な定期法定検査につき、その支出見積額に基づき各事業年度末までに負担すべき金額を定期修繕引当金として計上することとしている。

3. (重要な後発事象)に記載のとおり、昭和電工株式会社による会社株式の公開買付けの結果、平成20年6月25日(決済開始日)をもって同社は親会社に該当することとなった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。